

広島県の経済・産業（2025年版）

2025年4月

ひろぎんホールディングス
経済産業調査部



I. 広島県経済の概要		III. 主要産業の動向	
1. 地理・地勢、気候	2	1. 自動車	30
2. 人口	3	2. 造船	33
3. 経済・産業構造	11	3. 鉄鋼	36
		4. 一般機械・電気機械	39
II. 広島県経済のあゆみ		IV. 広島県の注目点 ～変わるHIROSHIMA～	
1. 高度経済成長期	24	1. 生まれ変わる広島陸の玄関口	43
2. 石油ショック以降円高不況まで	25	2. 相次ぐホテルの新設	44
3. 大型景気の到来とバブル崩壊	26	3. スタジアム開業で進む街の活性化	45
4. 景気回復期	27		
5. リーマンショック以降	28		
6. 豪雨災害と新型コロナウイルス感染拡大	29		

- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- 本資料は、信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。

1. 地理・地勢、気候

- 広島県の総面積は8,478Km²で全国の2.2%、中国地方の26.6%を占めており、全国第11位の広さである。北は中国山地、南は瀬戸内海に囲まれ、大小171の島がある。北部から南部へと階段状の地形をしているが、森林が多く低地が少ないことから可住地面積（総面積－林野面積－湖沼面積）割合は27.1%と全国でも低位となっている。
- 地形は、花崗岩と花崗岩風化物であるマサ（真砂）土が広く分布し、土砂災害警戒区域指定が47,840カ所と全国で最も多くなっている。
- 気候は全体として温暖で、沿岸部は年間を通じて晴天が多いが、山間部は比較的降水量が多く、冬季は積雪もある。

総面積の全国ランキング

(Km²)

順位	都道府県	総面積
1	北海道	83,422
2	岩手県	15,275
3	福島県	13,784
4	長野県	13,562
⋮	⋮	⋮
11	広島県	8,478
全 国		377,976

可住地面積割合の全国ランキング

(%)

順位	都道府県	可住地面積割合
1	大阪府	70.0
2	埼玉県	68.5
2	千葉県	68.5
4	東京都	64.8
⋮	⋮	⋮
34	広島県	27.1
全 国		32.5

土砂災害警戒区域指定数の全国ランキング

(カ所)

順位	都道府県	指定数
1	広島県	47,840
2	長崎県	37,641
3	島根県	32,210
4	長野県	27,308
5	山口県	25,729
6	熊本県	25,605
全 国		696,687

広島市の降水量と平均気温 (1991～2020年平均)



(注) 可住地面積割合は2023年、総面積・土砂災害警戒区域指定数は2024年の数値
 (資料) 国土地理院、総務省、気象庁資料より当部作成

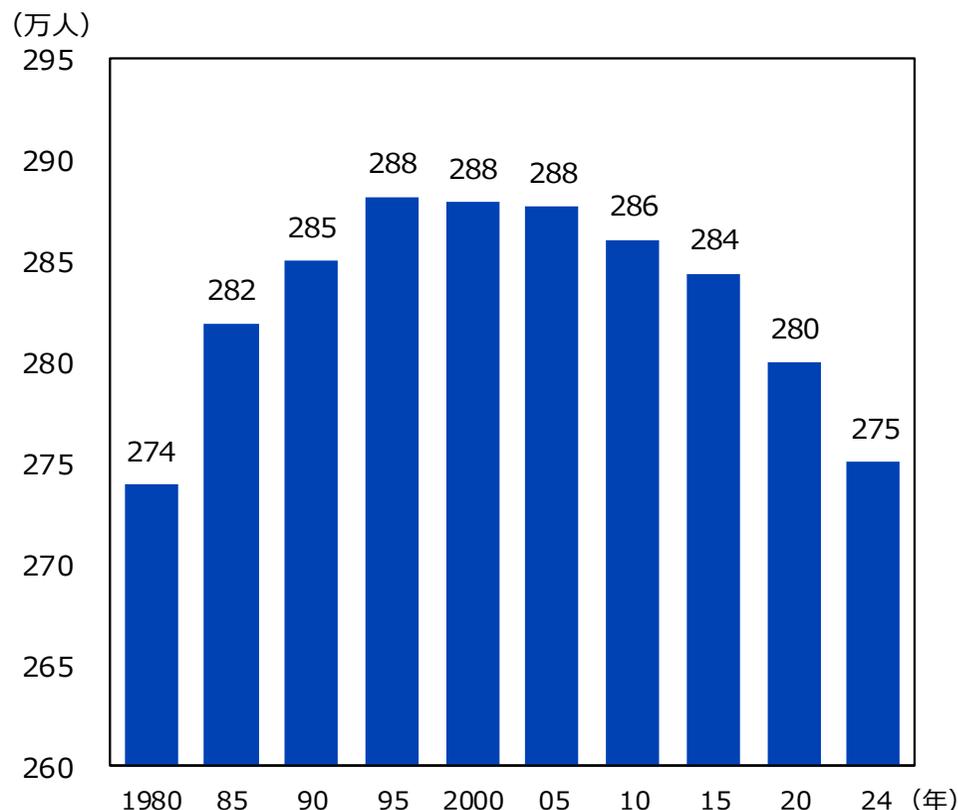
- 2024年の広島県の総人口は275万人で全国第12位、全国シェアは2.2%である。
- 総人口は1995年の288万人をピークにマイナスに転じ、近年は減少ペースが加速している。因みに、2010年～2020年は年率▲0.22%、2020年～2024年は年率▲0.44%のペースで減少している。

総人口の全国ランキング (2024年)

(万人、%)			
順位	都道府県	総人口	全国シェア
1	東京都	1,391	11.1
2	神奈川県	921	7.4
3	大阪府	878	7.0
4	愛知県	750	6.0
5	埼玉県	738	5.9
6	千葉県	631	5.1
7	兵庫県	543	4.3
8	福岡県	510	4.1
9	北海道	509	4.1
10	静岡県	361	2.9
11	茨城県	287	2.3
12	広島県	275	2.2
全国		12,489	100.0

(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」より
当部作成

広島県の総人口の推移



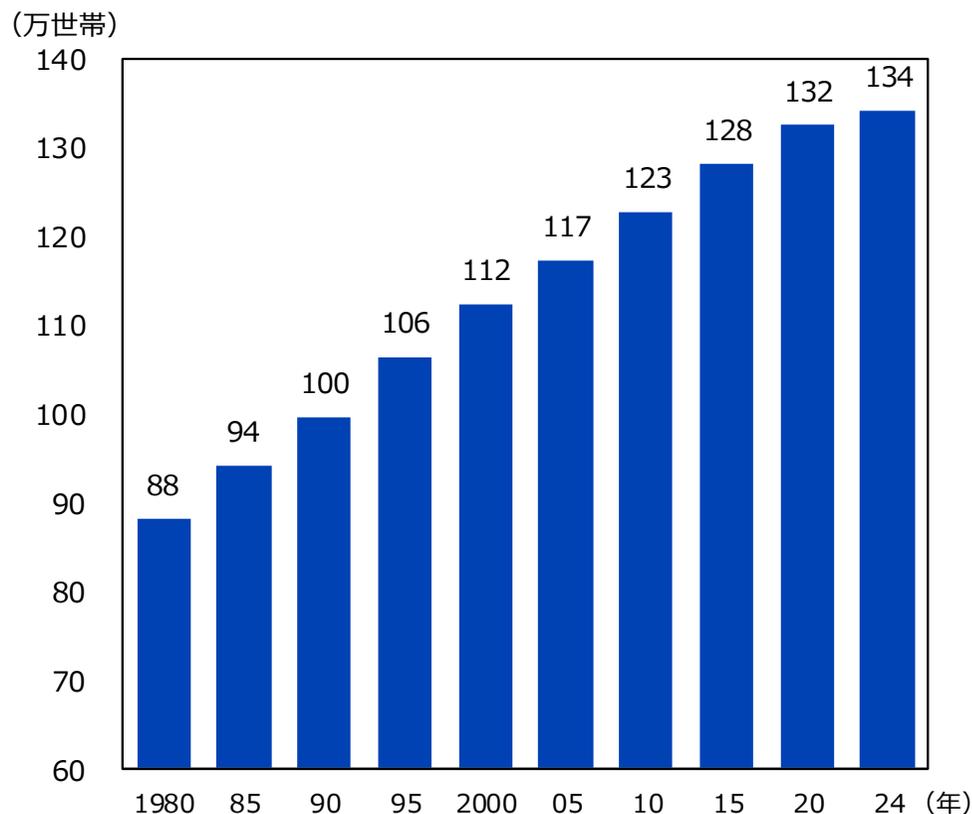
(注) 2020年までは国勢調査人口、2024年は住民基本台帳に基づく人口
(資料) 総務省「国勢調査」、「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」より当部作成

- 2024年の広島県の世帯数は134万世帯で全国第11位、全国シェアは2.2%である。
- 世帯数は核家族化等を背景に一貫した増加基調にあるが、次第に頭打ち傾向が強まっている。なお、近年の増加は夫婦のみの世帯や単身高齢者世帯が中心である。

世帯数の全国ランキング (2024年)

順位	都道府県	(万世帯、%)	
		世帯数	全国シェア
1	東京都	756	12.4
2	神奈川県	456	7.5
3	大阪府	451	7.4
4	埼玉県	351	5.8
5	愛知県	346	5.7
6	千葉県	306	5.0
7	北海道	281	4.6
8	兵庫県	262	4.3
9	福岡県	254	4.2
10	静岡県	164	2.7
11	広島県	134	2.2
全国		6,078	100.0

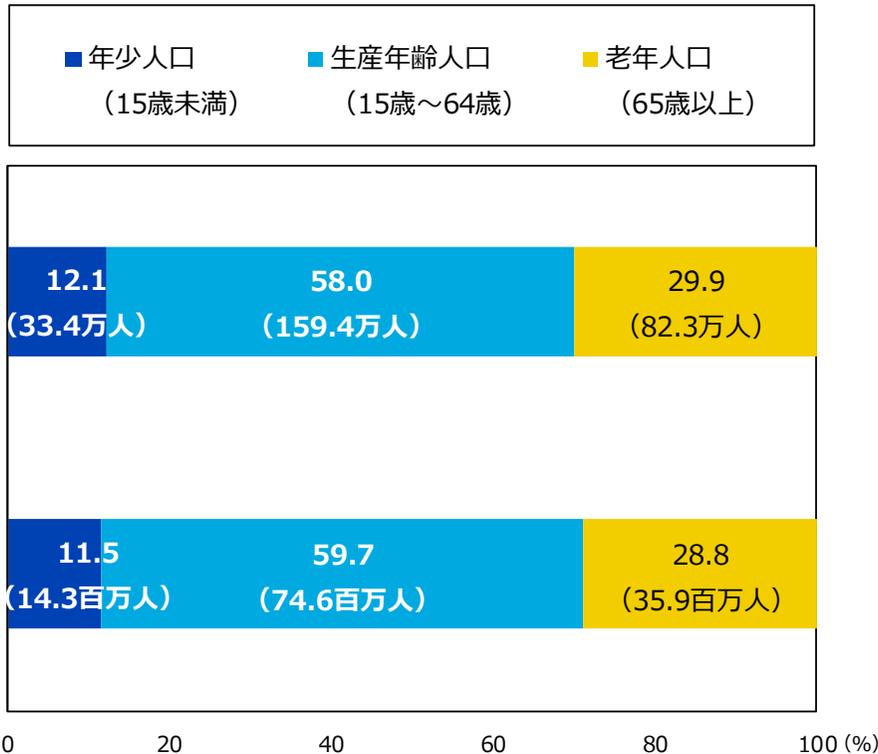
広島県の世帯数の推移



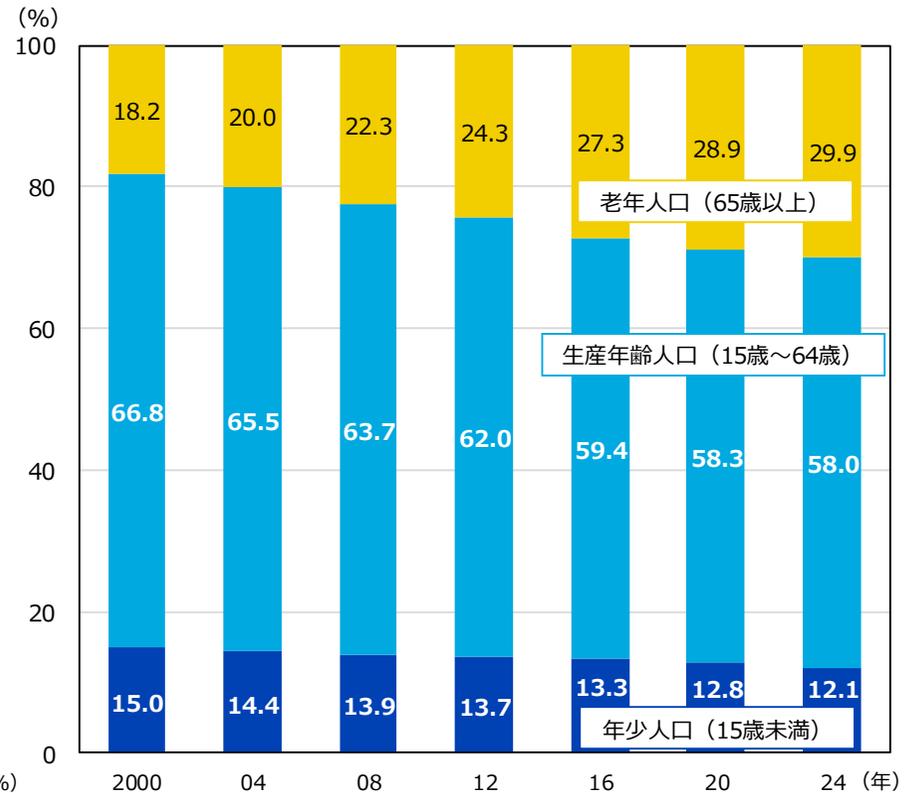
(資料) 左表、右グラフとも総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」より当部作成

- 広島県の総人口の年齢構成（2024年）をみると、年少人口（15歳未満）が12.1%、生産年齢人口（15～64歳）が58.0%、老年人口（65歳以上）が29.9%となっている。全国（各11.5%、59.7%、28.8%）に比べて生産年齢人口の割合が低い一方、老年人口および年少人口の割合がやや高い。
- 2000年以降の推移をみると、老年人口割合の上昇が続く一方、年少人口割合および生産年齢人口割合は一貫した低下が続いている。

広島県と全国の総人口の年齢構成比（2024年）



広島県の総人口の年齢構成比の推移



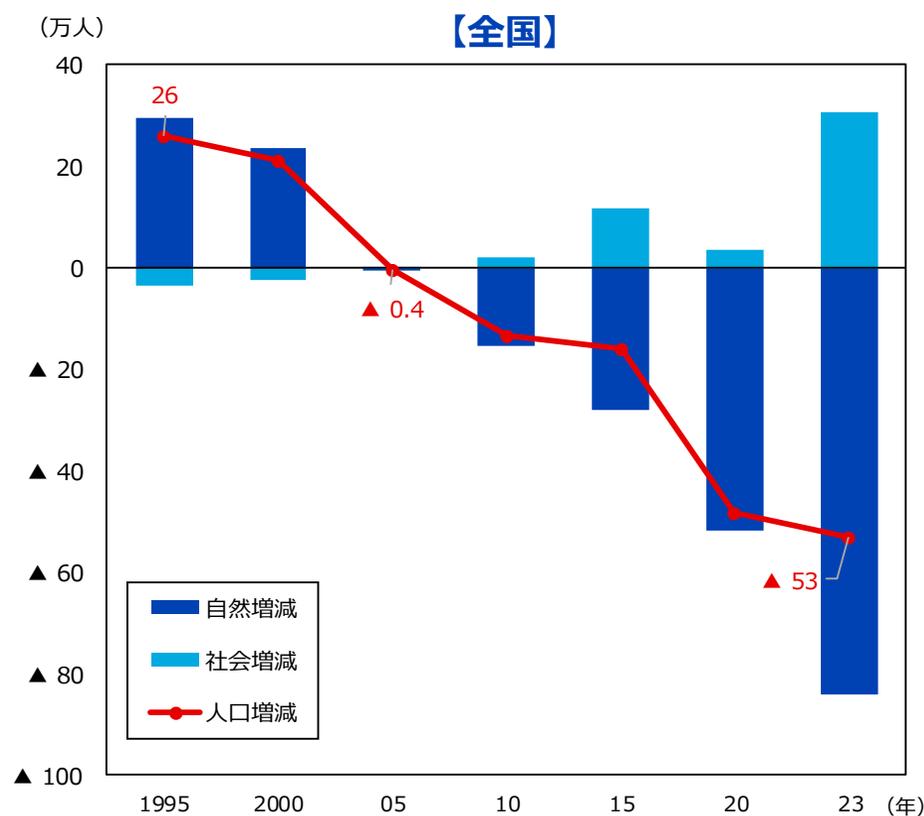
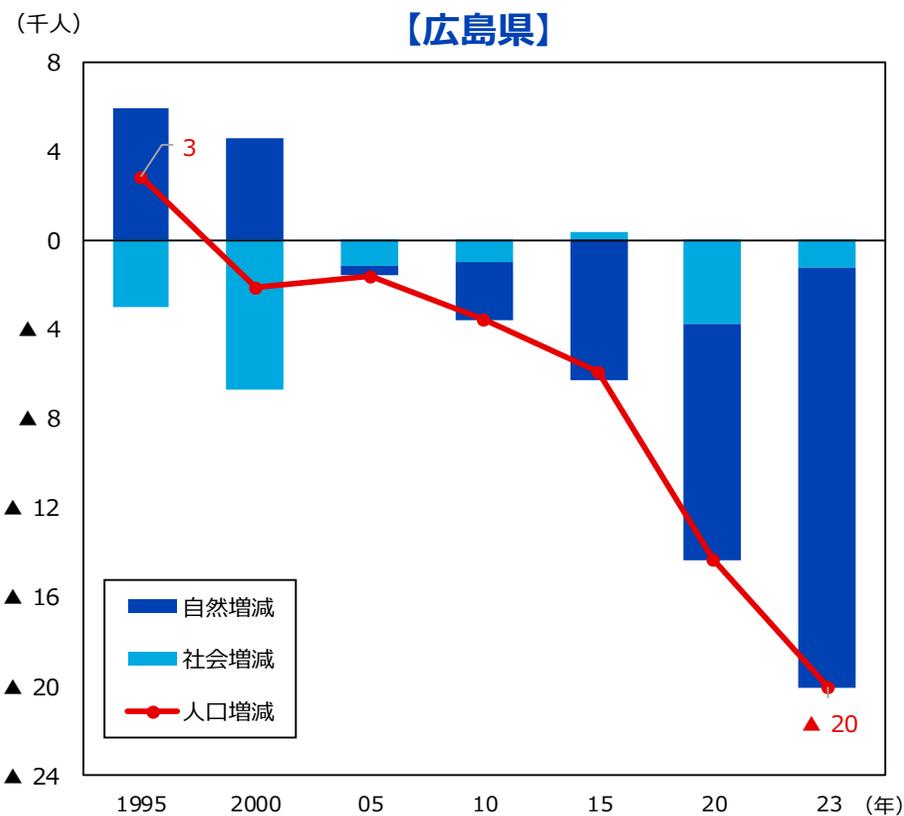
(資料) 左右グラフとも総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」より当部作成

- 広島県の総人口は2000年に全国（2005年）に先立って減少に転じ、以降マイナス幅が拡大している。
- このうち、社会減少（※1）幅は外国人労働者等の増加から、2020年から2023年にかけて幾分縮小傾向がみられるが、自然減少（※2）幅は拡大傾向で推移している。

（※1）社会増減：県外からの転入者数から転出者数を差し引いた数値

（※2）自然増減：出生者数から死亡者数を差し引いた数値

広島県と全国の人口増減の推移



(注) 海外との転出入を含む

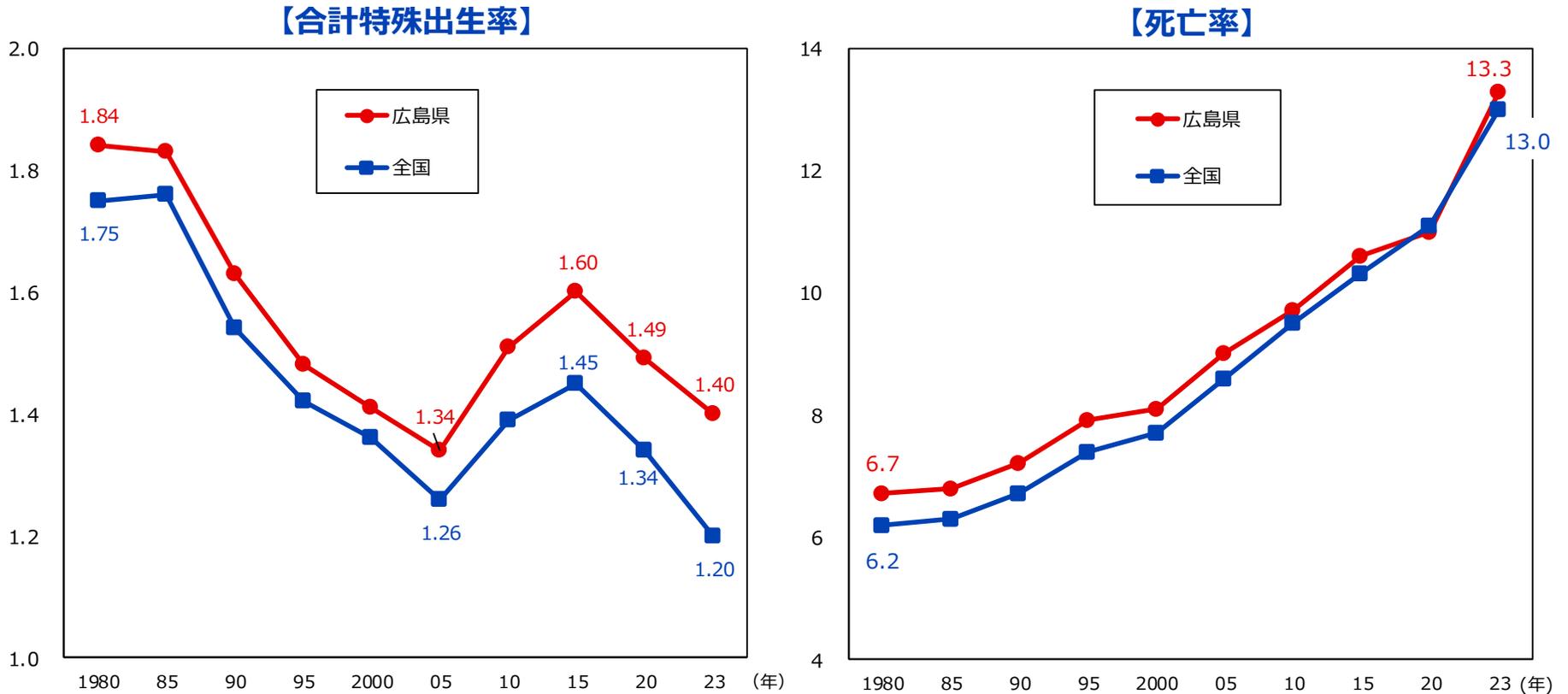
(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」より当部作成

- 広島県の合計特殊出生率(※1)は1980年以降、全国を上回って推移しているが、2005年(1.34)を底に一旦は持ち直したものの、新型コロナ感染拡大の中で2020年に再び低下に転じ、2023年は1.40となった。
- 一方、2023年の広島県の死亡率(※2)は13.3で、高齢化進展の中で全国同様に上昇傾向を辿っている。

(※1) 合計特殊出生率：出産可能年齢(15～49歳)の女性について、年齢ごとの出生率を足し合わせ、一人の女性が生涯何人の子供を産むのかを推計した数値

(※2) 死亡率：人口千人当たりの死亡者数

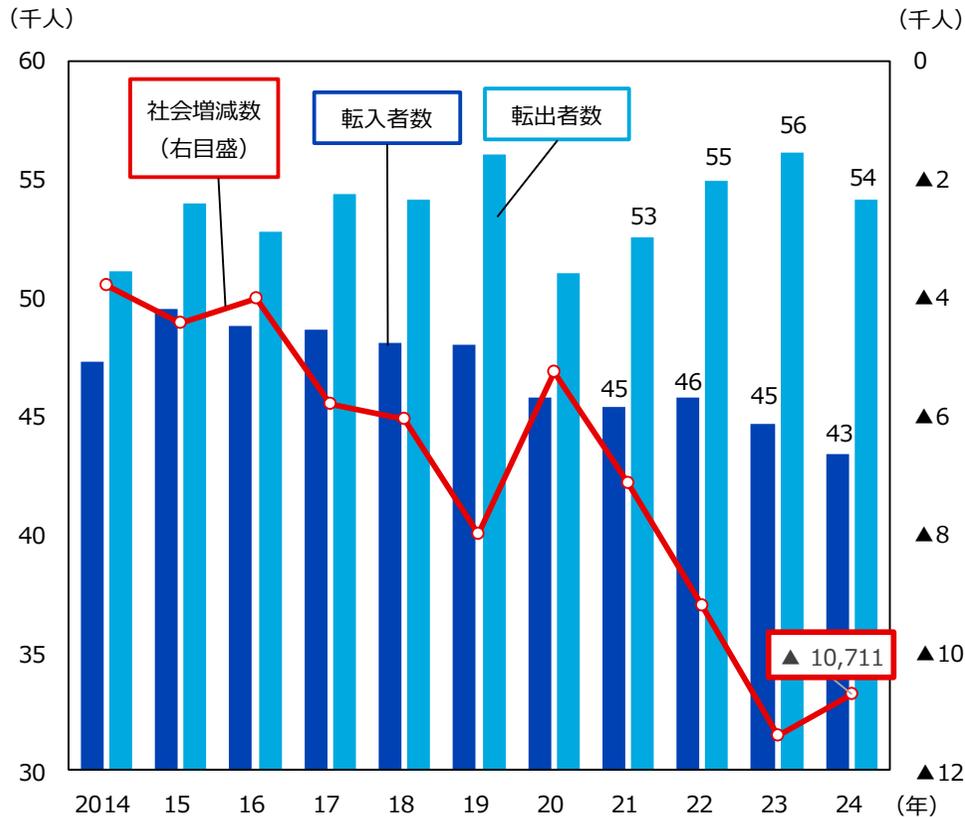
広島県と全国の合計特殊出生率・死亡率の推移



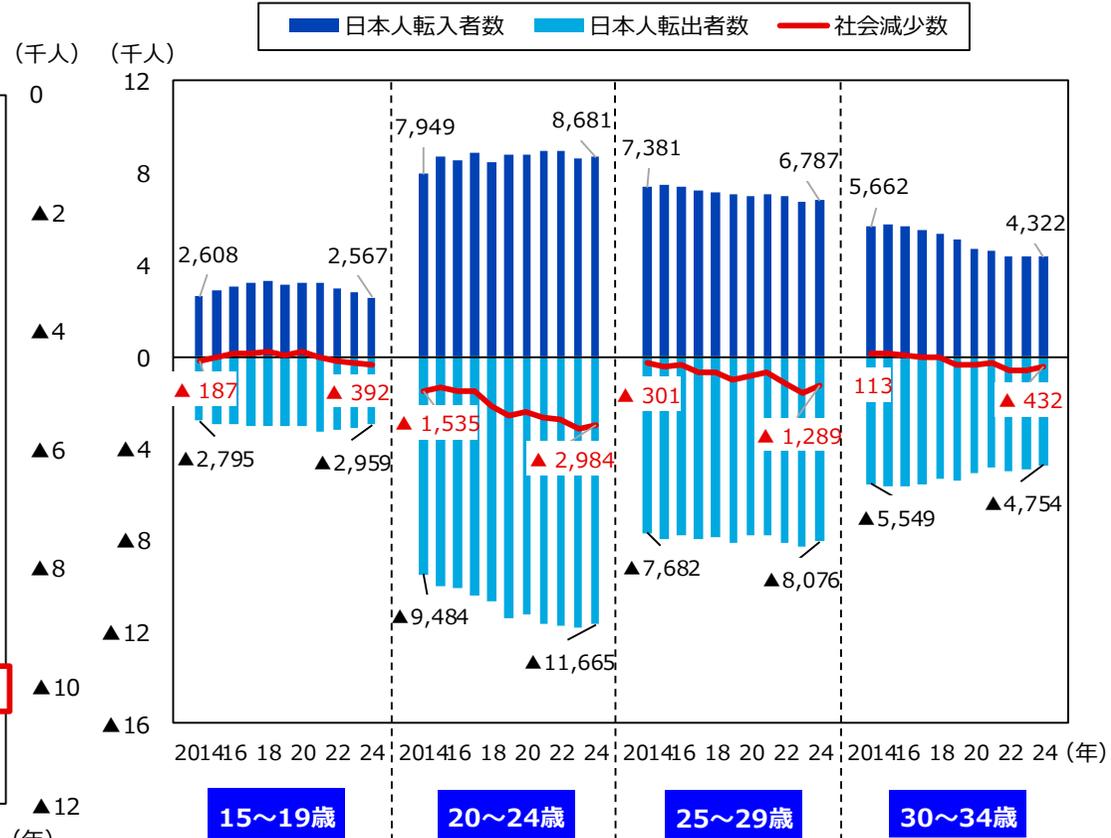
(資料) 厚生労働省「人口動態調査」より当部作成

- 近年の広島県の社会増減数（海外との転出入を除く）は、新型コロナウイルス感染症の影響から2020年に一時的にマイナス幅が縮小したものの、2021年以降は再びマイナス幅が拡大し、2024年は▲10,771人の流出超過となった。因みに、社会減少数は4年連続で全国最多となっている。
- 日本人の転出入を年齢階層別にみると、社会減少数が最も多いのは「20～24歳」で、「25～29歳」、「30～34歳」と続いており、「就職」や「転業・転職」を契機とした若い世代の流出が顕著である。

広島県の社会増減数の推移



広島県の社会増減数の推移 (年齢階層別)

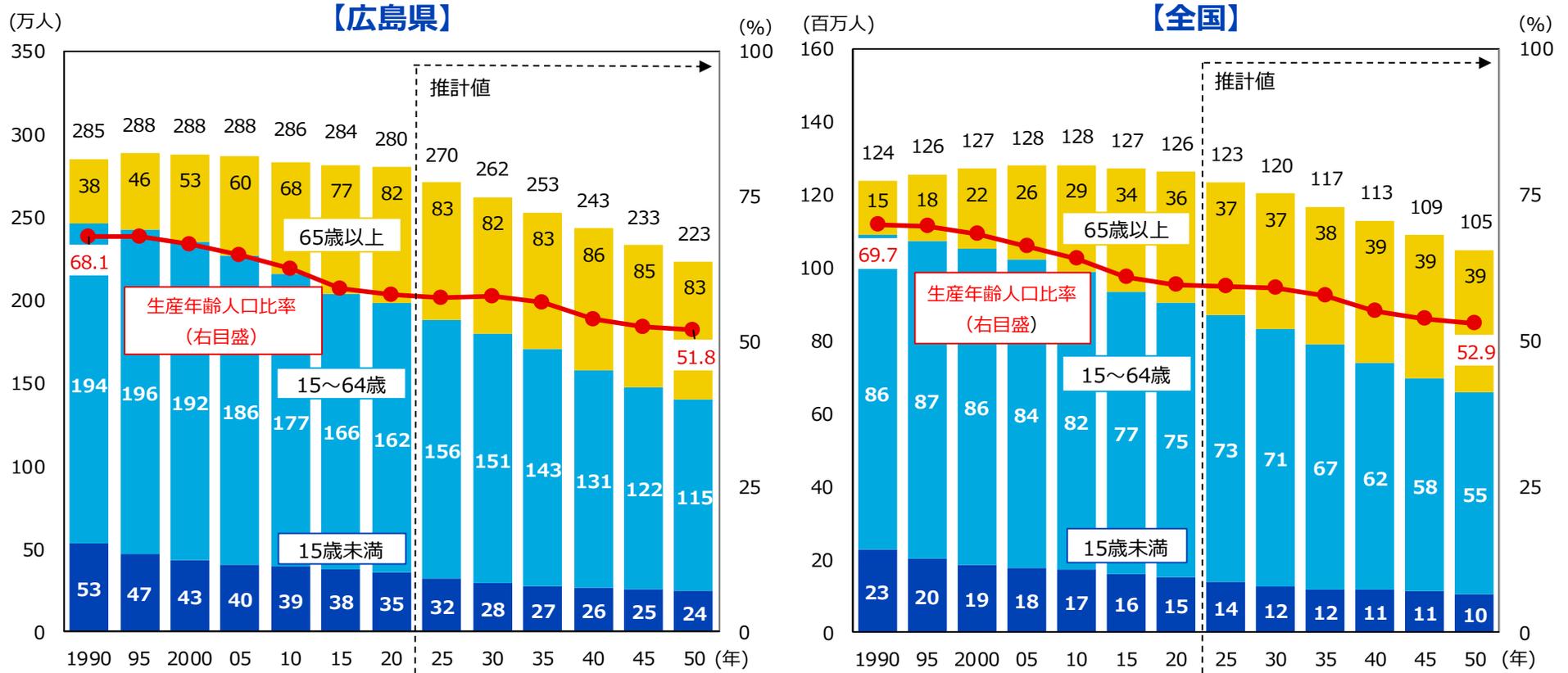


(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より当部作成

(注) 転出者数はマイナス表記
(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より当部作成

- 国立社会保障・人口問題研究所によれば、広島県の総人口は2025年以降、減少ペースが加速し、2050年には223万人（2020年比▲57万人）まで減少すると推計されている。
- このうち、2050年の生産年齢人口は115万人と、2020年比約3割減少する見通しで、1990年代に7割近くあった総人口に占める割合は5割近くまで低下すると予測されている。

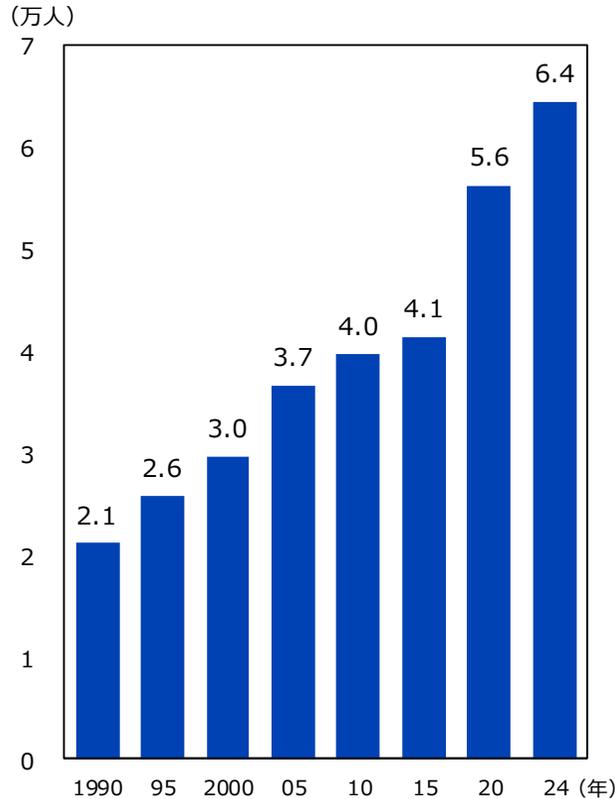
広島県と全国の総人口（年齢別人口）の推移と将来推計



(注)2020年までは国勢調査の数値、2025年以降は将来推計値(2023年推計)
 (資料)総務省、国立社会保障・人口問題研究所資料より当部作成

- 広島県の外国人人口は、外国人労働者（技能実習生）や留学生等を中心に、1990年以降一貫した増加を続け、2024年には64,419人に達した。因みに、全国順位は第15位である。
- 国籍別には、ベトナムが23.8%と最も高い割合を占め、次いで中国（18.8%）、フィリピン（15.8%）、韓国（10.0%）等の順となっている。近年はベトナムやフィリピン、インドネシアなど東南アジアの増加が顕著である。

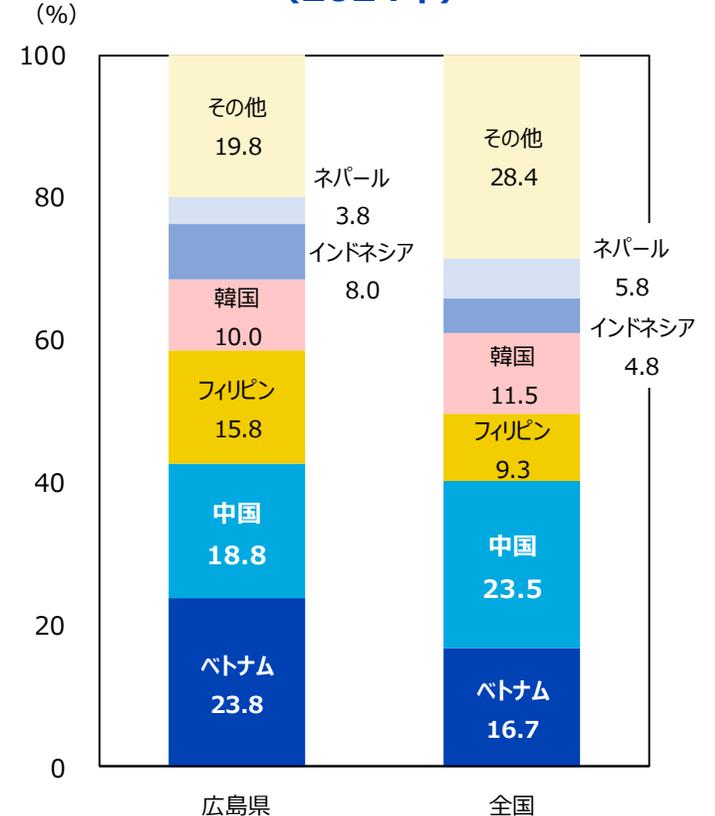
広島県の外国人人口の推移と全国ランキング（2024年）



順位	都道府県	外国人人口 (人)
1	東京都	701,955
2	愛知県	321,041
3	大阪府	317,421
4	神奈川県	280,020
5	埼玉県	249,327
6	千葉県	219,131
7	兵庫県	137,044
8	静岡県	120,314
9	福岡県	105,049
10	茨城県	97,038
⋮	⋮	⋮
15	広島県	64,419
全国		3,588,956

(資料) 出入国在留管理庁「登録外国人統計」、「在留外国人統計」より当部作成

広島県の国籍別の外国人人口構成比（2024年）



(資料) 出入国在留管理庁「在留外国人統計」より当部作成

- 2021年度の広島県の名目県内総生産は12.1兆円で、全国（577.4兆円）の2.1%を占めて第12位に位置している。
- このうち、第1次産業（※）が0.6%、第2次産業が33.0%、第3次産業は66.5%と、全国（各0.9%、27.0%、72.1%）に比べて第2次産業の割合が高い。なお、全国では東京都（113.7兆円）が第3次産業を中心に突出し、次いで、大阪府（41.3兆円）、愛知県（40.6兆円）などの順となっている。

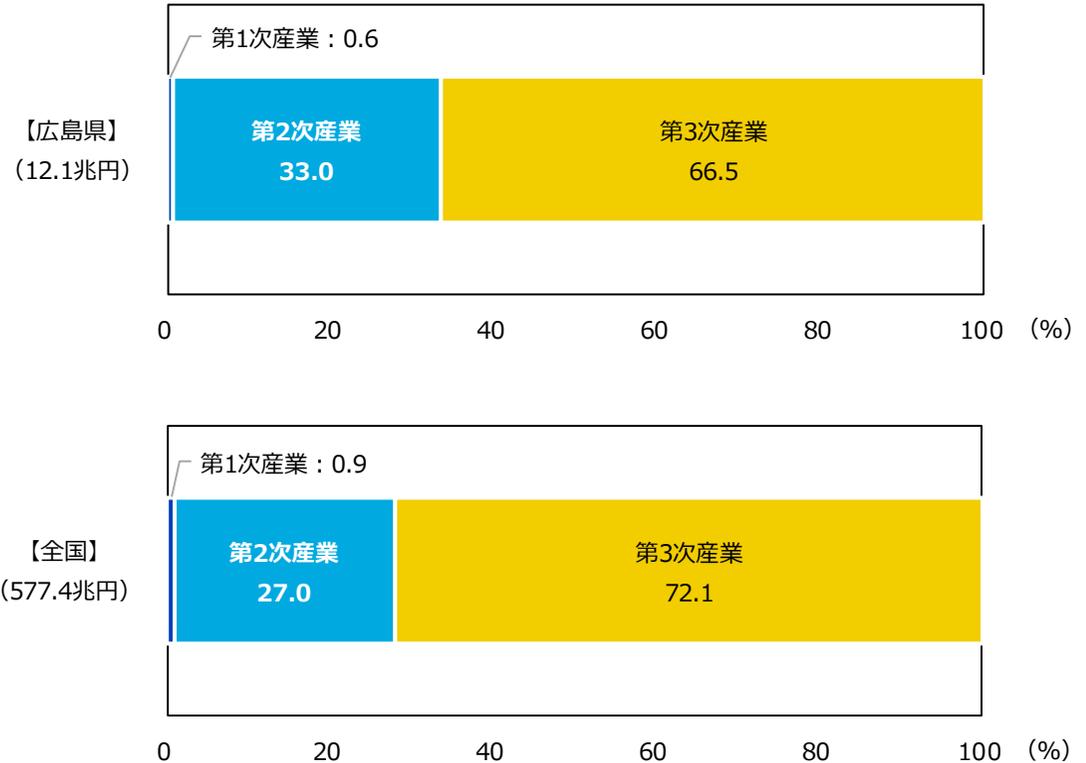
（※）第1次産業：農業・林業・漁業、第2次産業：鉱業・建設業・製造業、第3次産業：前記および分類不能の産業以外の産業

名目県内総生産の全国ランキング（2021年度）

(兆円、%)

順位	都道府県	県内 総生産	産業別構成比		
			第1次	第2次	第3次
1	東京都	113.7	0.0	11.4	88.6
2	大阪府	41.3	0.0	23.0	76.9
3	愛知県	40.6	0.4	39.9	59.8
4	神奈川県	35.3	0.1	25.3	74.6
5	埼玉県	23.7	0.3	26.9	72.8
6	兵庫県	22.5	0.4	32.0	67.6
7	千葉県	20.8	0.7	24.9	74.4
8	北海道	20.5	3.9	17.8	78.3
9	福岡県	19.5	0.6	19.6	79.7
10	静岡県	17.5	0.7	43.0	56.3
11	茨城県	14.5	1.8	41.1	57.1
12	広島県	12.1	0.6	33.0	66.5
	全国計	577.4	0.9	27.0	72.1

広島県と全国の名目県内総生産（2021年度）

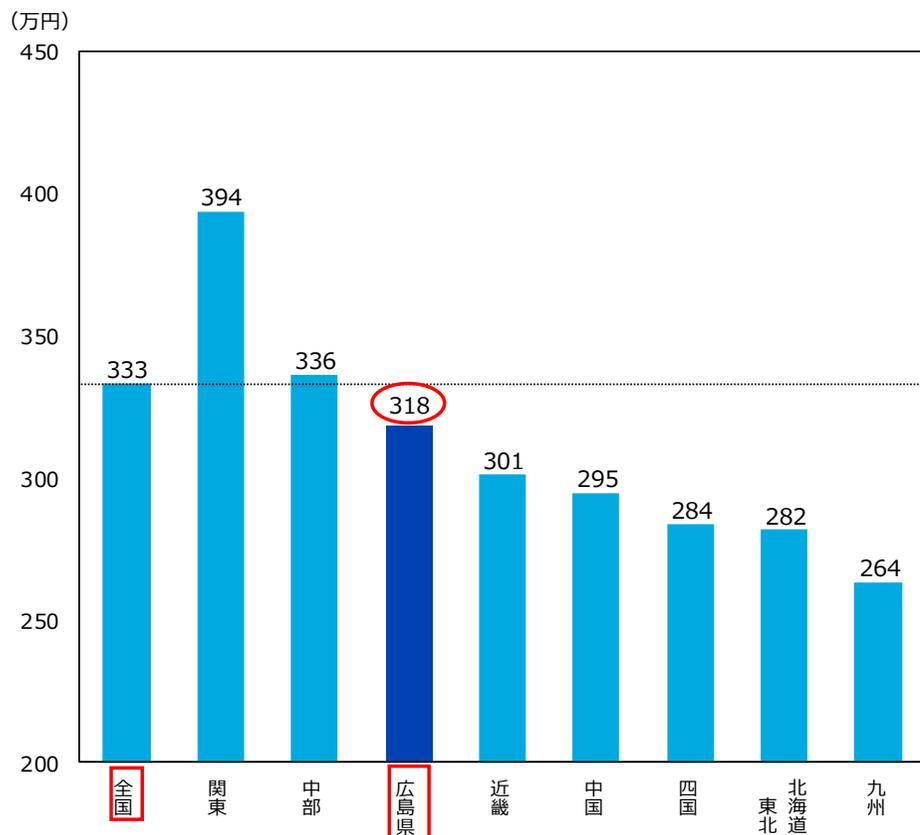


（資料）左表、右グラフとも内閣府「県民経済計算」より当部作成

- 2021年度の広島県の一人当たり県民所得（※）は318万円で、全国平均（333万円）を下回っているが、地域ブロックとの比較では、関東地方（394万円）、中部地方（336万円）に次ぐ水準である。
- 一人当たり県民所得が全国平均を上回るのは、東京（576万円）、愛知（360万円）、茨城（344万円）の3都県に限られ、広島県は318万円、全国平均の95.5%で、第12位に位置している。

（※）一人当たり県民所得 = (雇用者報酬 + 財産所得 + 企業所得) ÷ 総人口

地域ブロック別の一人当たり県民所得（2021年度）



一人当たり県民所得の全国ランキング（2021年度）

(万円、%)

順位	都道府県	一人当たり 県民所得	全国 平均比
1	東京都	576	173.0
2	愛知県	360	108.0
3	茨城県	344	103.2
4	静岡県	331	99.5
5	栃木県	331	99.3
6	富山県	329	98.8
7	福井県	326	98.0
8	山梨県	324	97.4
9	徳島県	320	96.2
10	神奈川県	320	96.1
11	群馬県	319	95.7
12	広島県	318	95.5
全国平均		333	100.0

（資料）左グラフ、右表とも内閣府「県民経済計算」より当部作成

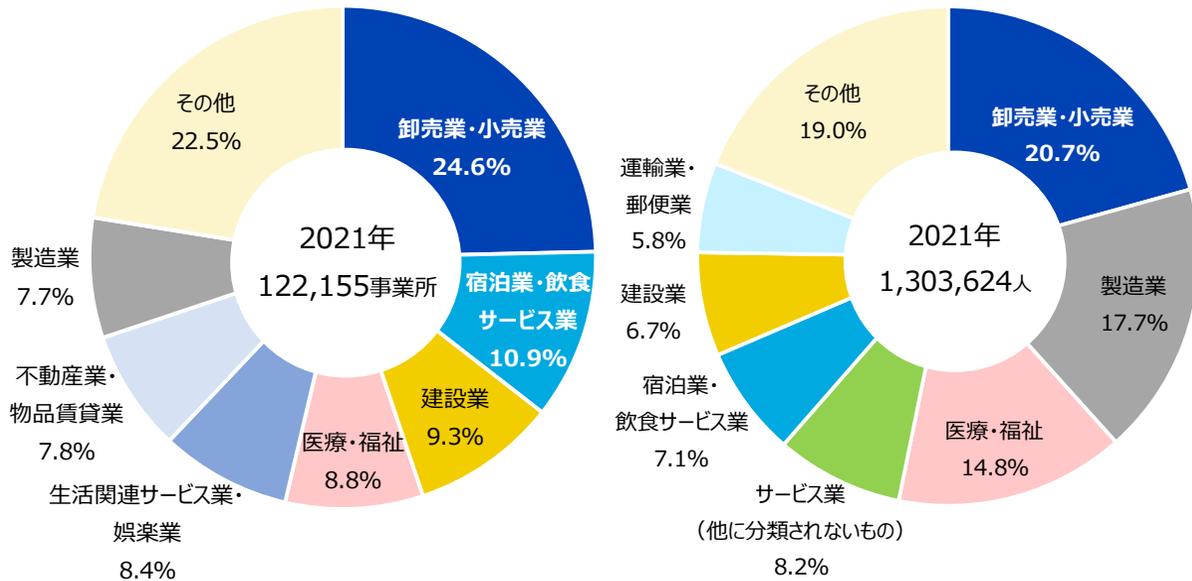
- 2021年の広島県の事業所数は122千事業所で、卸売業・小売業（24.6%）が4分の1近くを占めて最も多い。次いで、宿泊業・飲食サービス業（10.9%）、建設業（9.3%）、医療・福祉（8.8%）などの順となっている。なお、事業所数は2001年以降、減少基調が続いている。
- また、2021年の従業者数は1,304千人で、卸売業・小売業（20.7%）が約2割を占めて最も多く、次いで、製造業（17.7%）、医療・福祉（14.8%）などの順となっている。なお、従業者数は2001年以降、緩やかに増加してきたが、2021年は2016年比横這いにとどまっている。

広島県の事業所数と従業者数（業種別構成比）

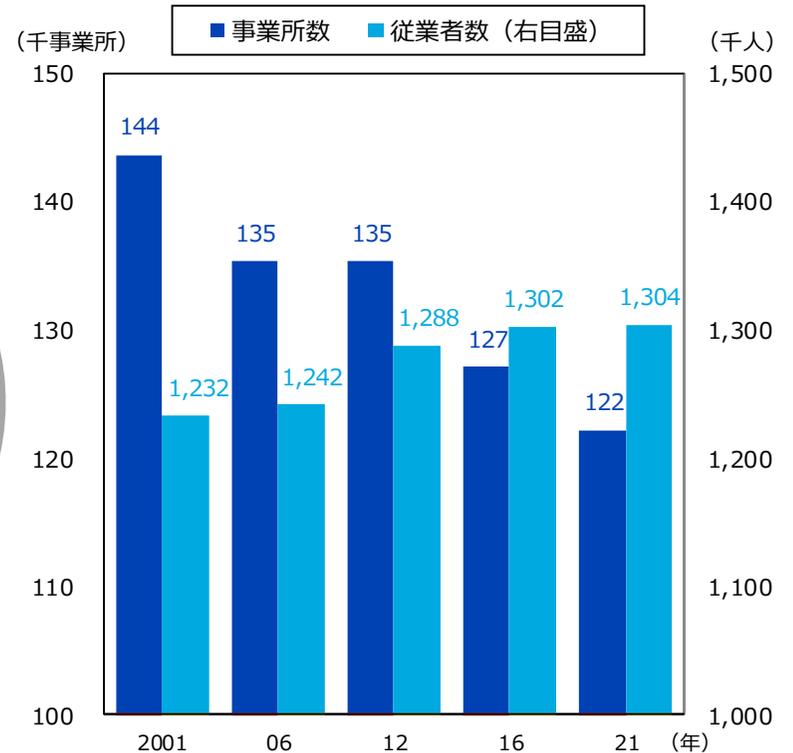
広島県の事業所数と従業者数の推移

【事業所数】

【従業者数】



(資料) 総務省「経済センサス活動調査」より当部作成

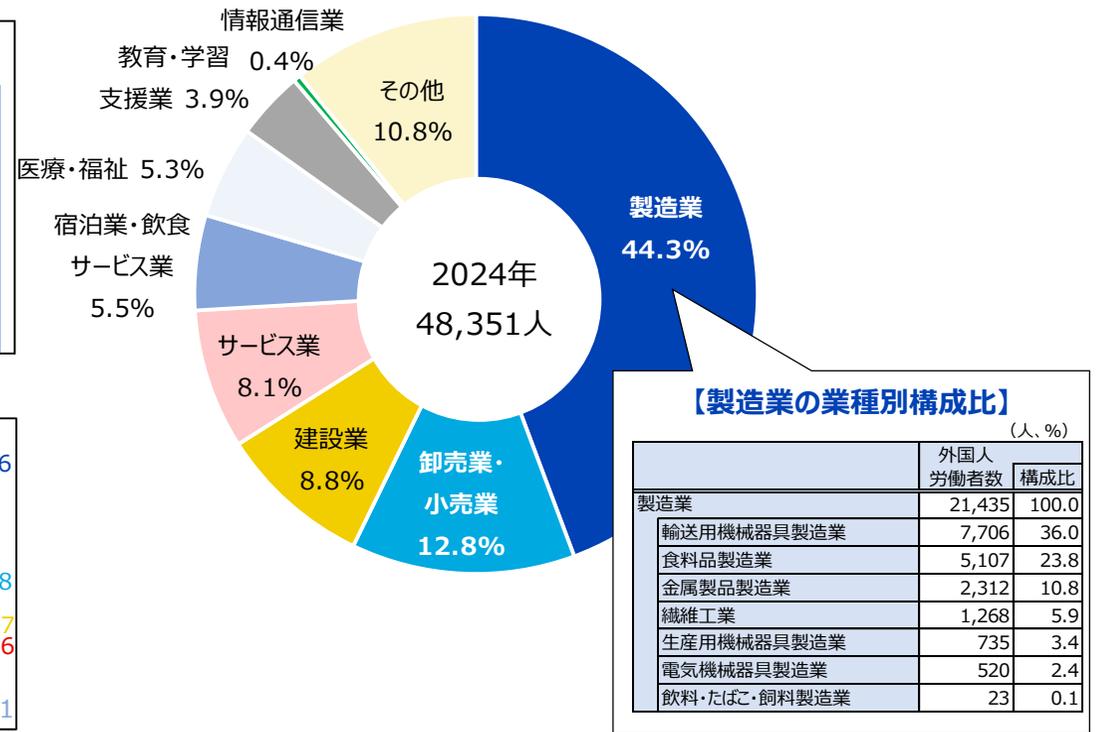
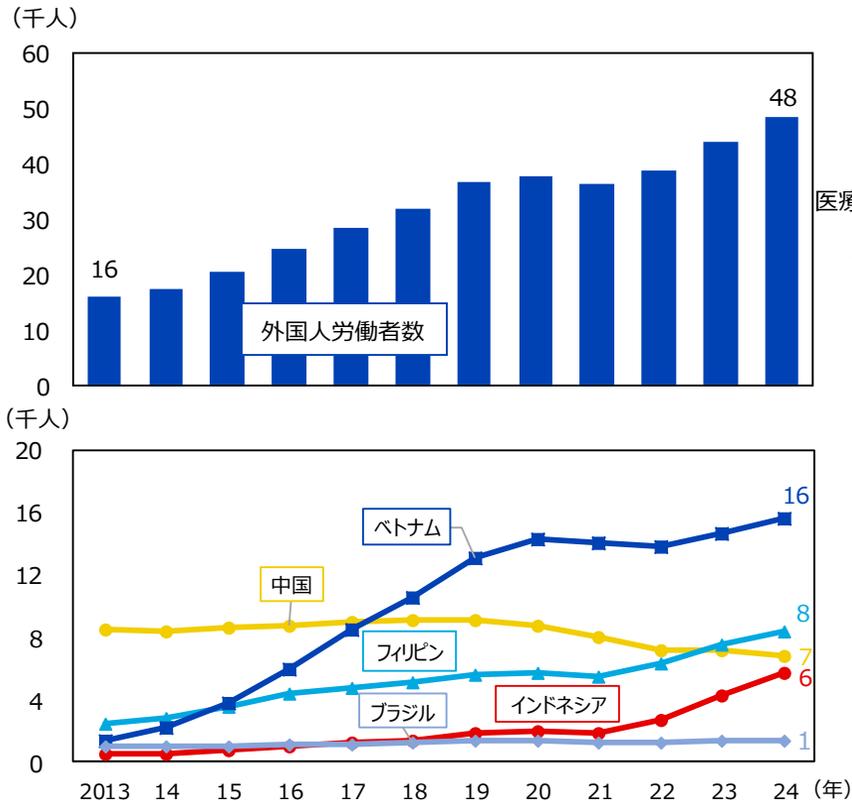


(資料) 総務省「事業所・企業統計調査」「経済センサス」より当部作成

- 広島県の外国人労働者数は増加基調を辿っている。2021年は新型コロナウイルス感染症の影響から一旦は減少したものの、2022年には増加に転じ、2024年は48千人に達した。国籍別には、ベトナムが最も多く、次いでフィリピン、中国の順となっている。近年は中国が減少傾向にある一方、ベトナムやフィリピン、インドネシアなどが増加している。
- 業種別では、製造業が4割超を占めて最も多く、卸売業・小売業、建設業などと続いている。なお、製造業では、輸送用機械が3分の1を超えて最も多く、食料品、金属製品等の順となっている。

広島県の外国人労働者数の推移（全体、主な国籍別）

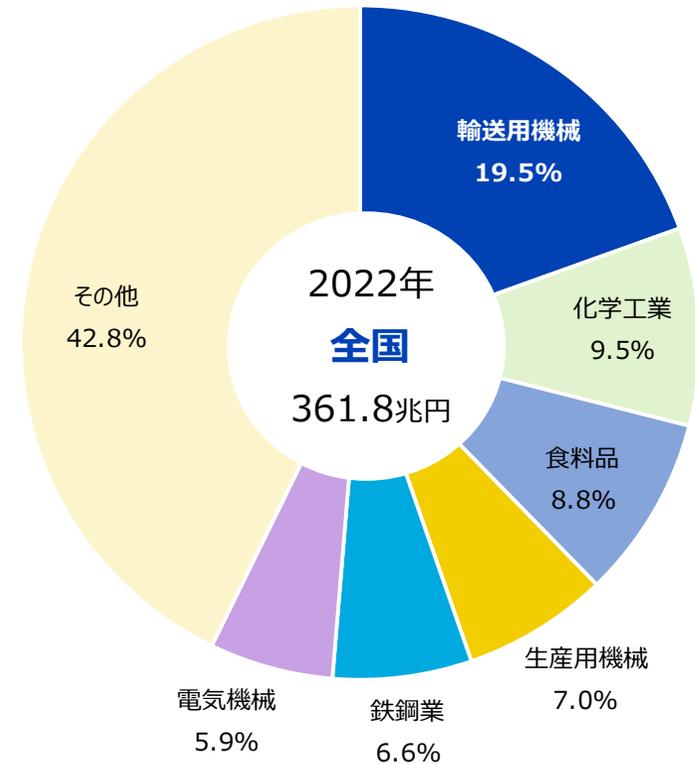
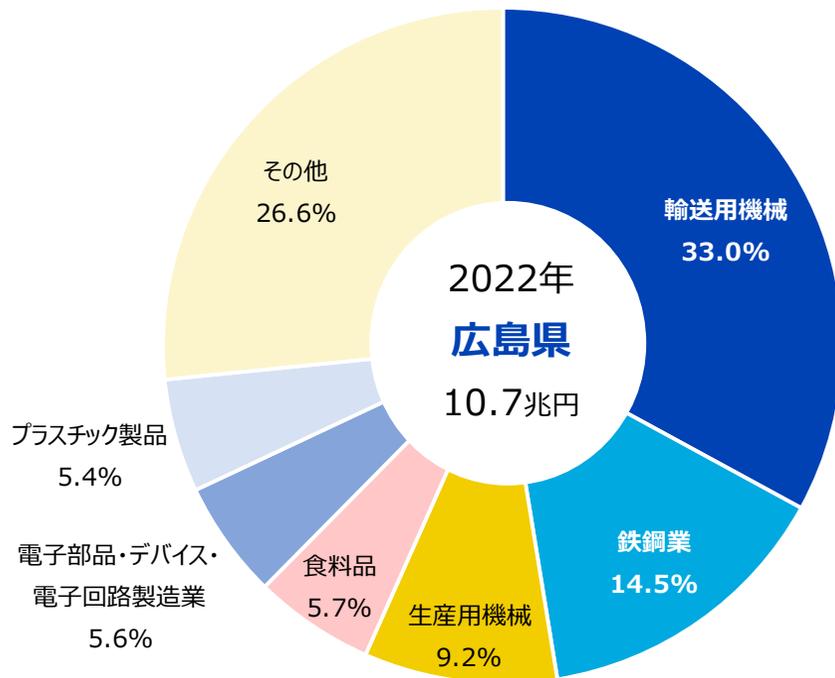
広島県の外国人労働者数（業種別構成比）



(資料) 左右グラフとも広島労働局『外国人雇用状況』の届出状況』より当部作成

- 2022年の広島県の製造品出荷額等は10.7兆円で、全国シェアは3.0%と総人口（同2.2%）比高い。
- 業種別には、自動車・造船などの輸送用機械（33.0%）が最も多く、次いで鉄鋼（14.5%）、生産用機械（9.2%）などの順となっている。
- なお、全国では輸送用機械が約2割を占めて最も多く、次いで、化学工業（9.5%）、食料品（8.8%）などの順となっている。

広島県と全国の製造品出荷額等 (業種別構成比)

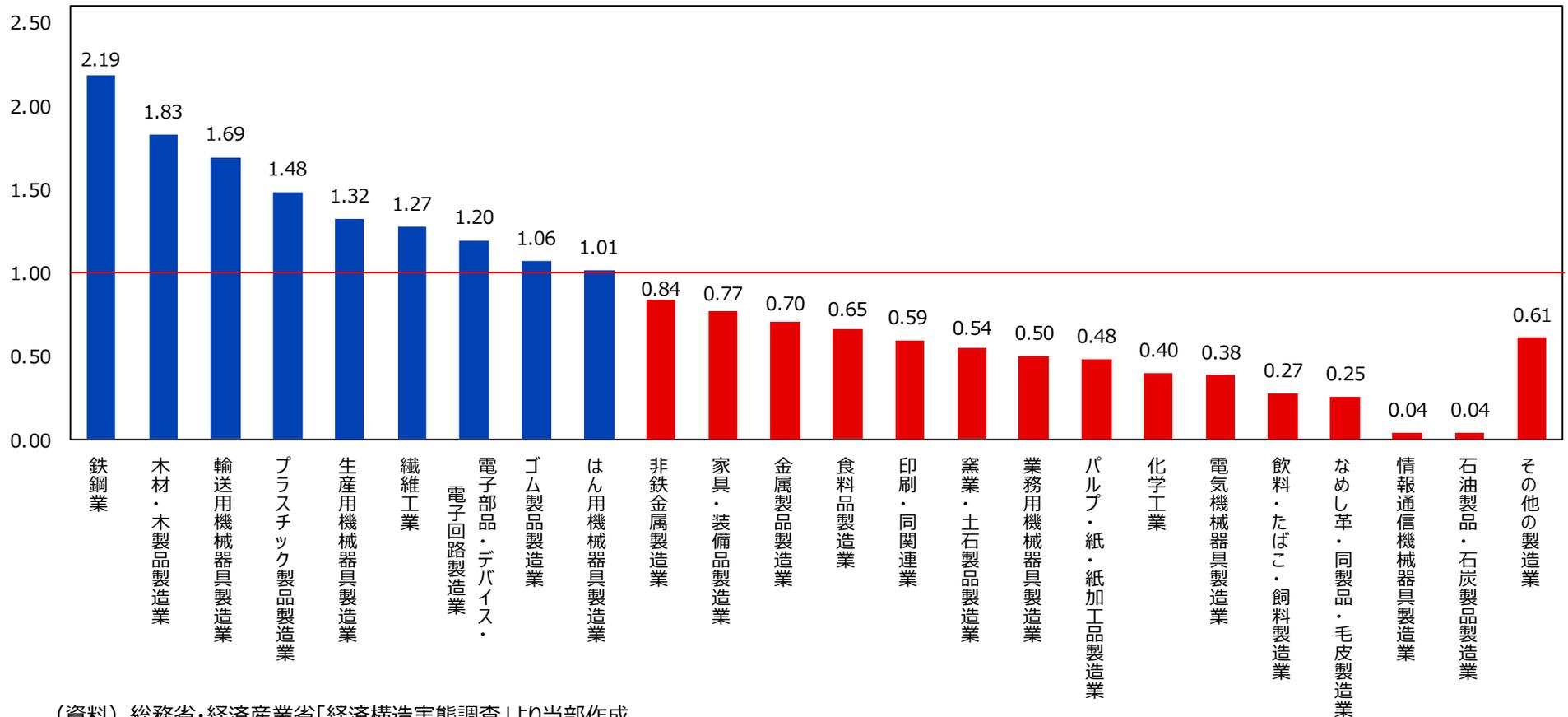


(資料) 総務省・経済産業省「経済構造実態調査」より当部作成

- 因みに、広島県の製造業の特化係数（※）は、鉄鋼業が2.19で突出しているほか、木材・木製品（1.83）、輸送用機械（1.69）、プラスチック製品（1.48）、生産用機械（1.32）などで高い。

（※）特化係数：広島県の業種別構成比÷全国の業種別構成比。「1」を超える業種は全国に比べて集積度が高いとされる

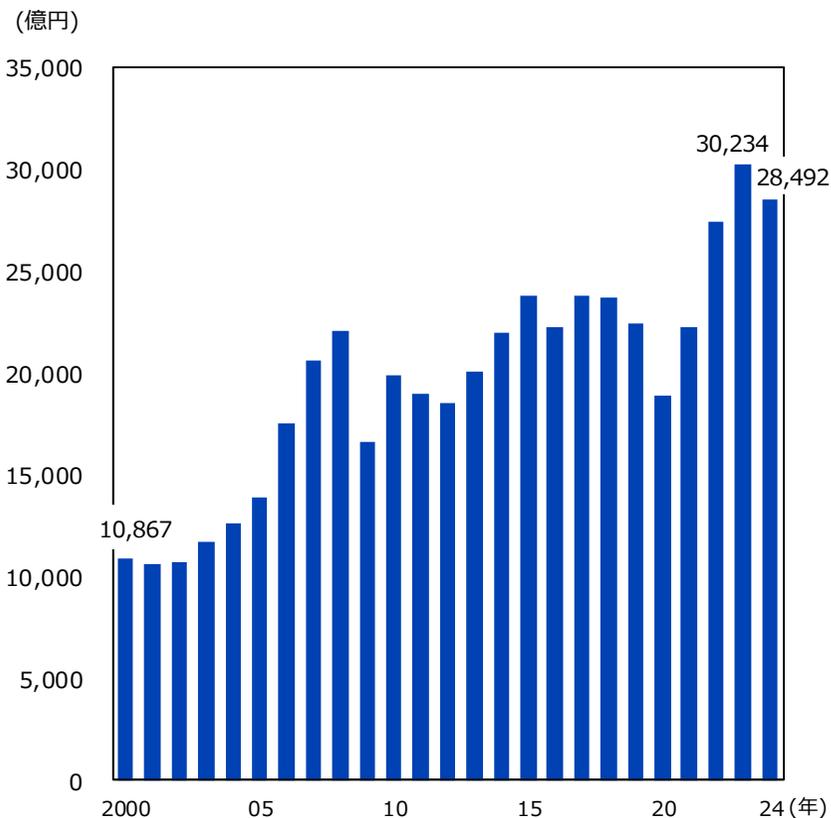
広島県の製造業の業種別特化係数（2022年）



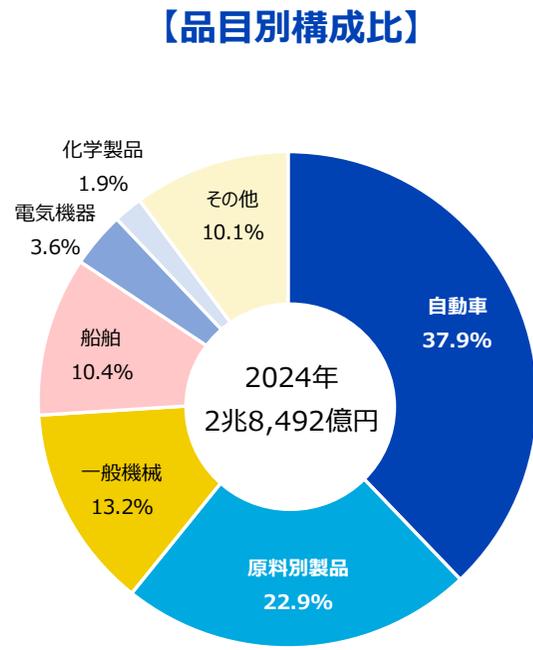
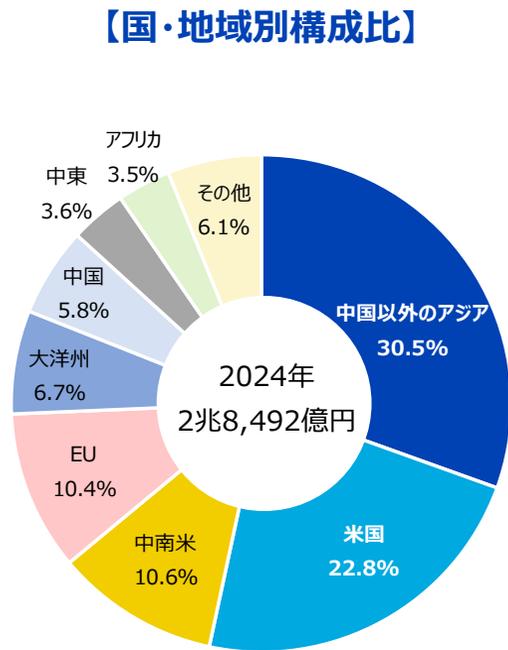
（資料）総務省・経済産業省「経済構造実態調査」より当部作成

- 広島県の輸出額は、新型コロナウイルス感染拡大により2020年に大きく落ち込んだものの、その後の経済活動の再開や急激な為替の円安進行等から大きく増加し、2023年は過去最高の3兆234億円（前年比+10.1%）に達した。
- 2024年は2兆8,492億円と、自動車の落ち込みに伴い前年比減少。国・地域別には、中国以外のアジア（30.5%）が最も多く、次いで米国（22.8%）などの順、品目別には、自動車（37.9%）が最も多く、次いで鉄鋼などの原料別製品（22.9%）、一般機械（13.2%）などの順となっている。

広島県の輸出額の推移



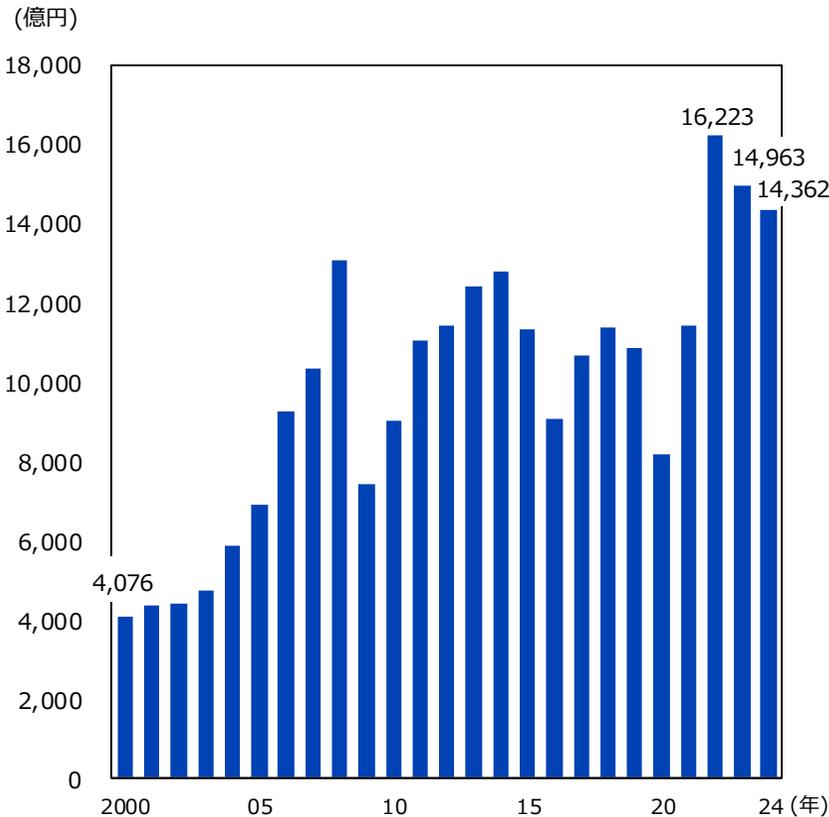
広島県の輸出額



(資料) 左右グラフとも神戸税関「貿易統計」より当部作成

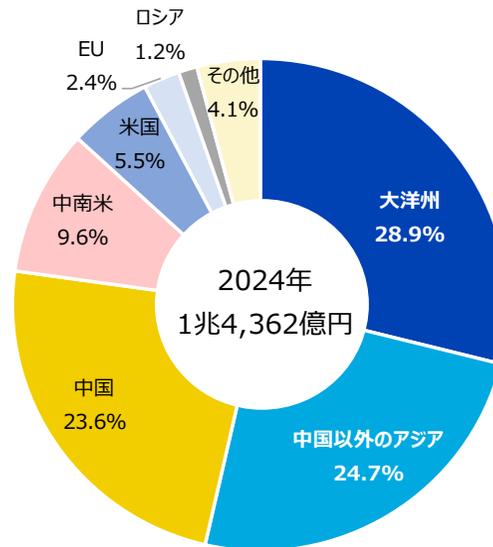
- 広島県の輸入額は、2020年は新型コロナウイルス感染拡大の影響から輸出同様に大きく落ち込んだものの、労働力など供給面の制約が続く中で経済活動の再開に伴って資源エネルギー価格が高騰したほか、2022年にはロシアのウクライナ侵攻と大幅な円安進行が加わって、1兆6,223億円と過去最高を更新した。
- 2024年は1兆4,362億円と、原油・石炭等の鉱物性燃料の減少等を中心に2年連続して前年から減少。国・地域別には、大洋州（28.9%）のほか、中国以外のアジア（24.7%）、中国（23.6%）など、品目別には、鉱物性燃料（26.0%）のほか、鉄鉱石等の原料品（24.1%）、電気機器（13.0%）などで高いウェイトを占めている。

広島県の輸入額の推移

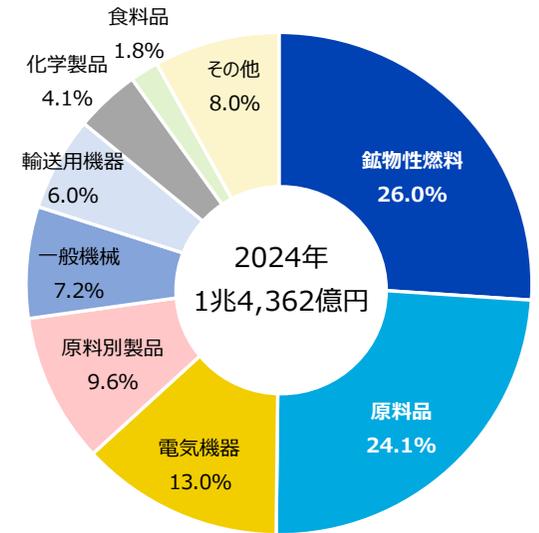


広島県の輸入額

【国・地域別構成比】



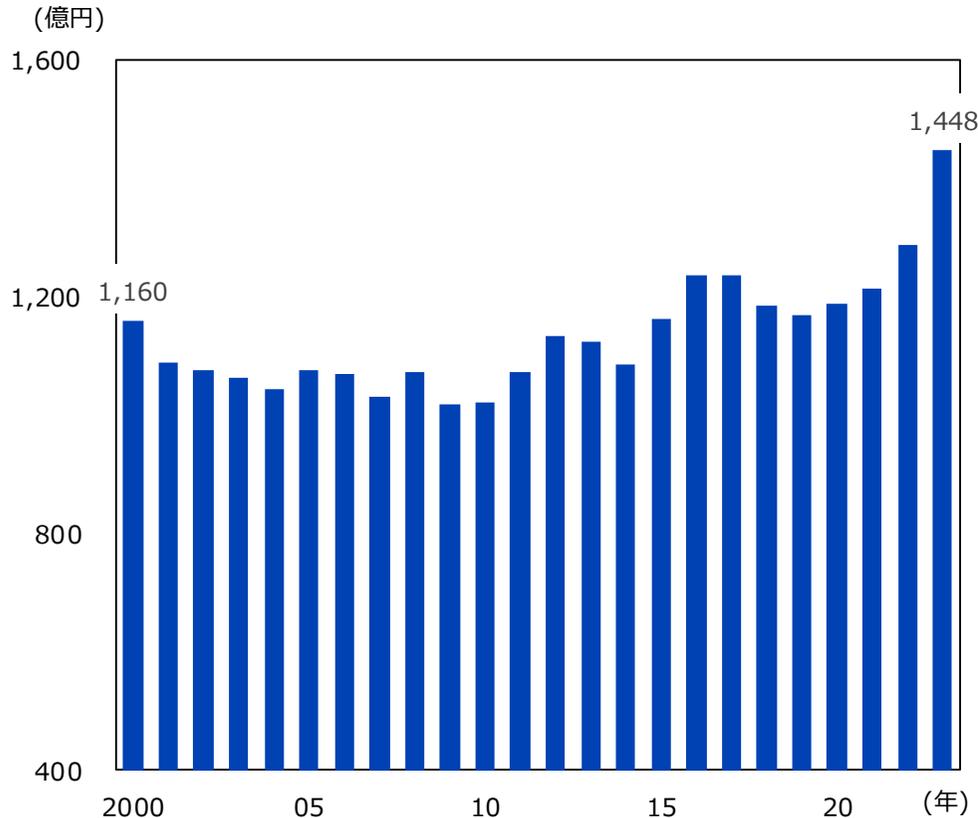
【品目別構成比】



(資料) 左右グラフとも神戸税関「貿易統計」より当部作成

- 広島県の農業産出額は2000年以降、弱含み傾向で推移していたが、2011年以降は増減を伴いながらも緩やかな増加基調で推移している。
- 因みに、2023年の広島県の農業産出額は1,448億円（前年比+12.3%）と、各品目の価格上昇もあって2000年以降の最高水準に達したが、全国シェアは1.5%で第24位にとどまっている。

広島県の農業産出額の推移



(資料) 左グラフ、右表とも農林水産省「生産農業所得統計」より当部作成

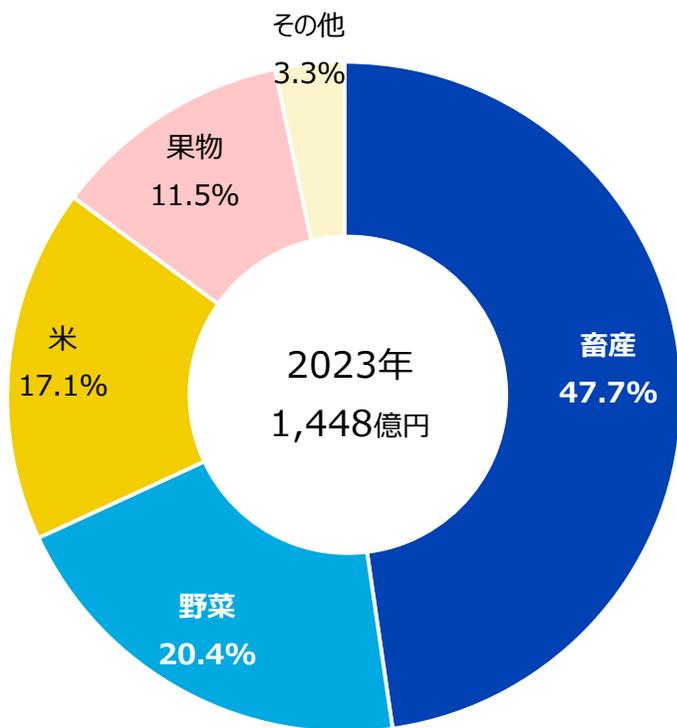
農業産出額の全国ランキング (2023年)

(億円、%)

順位	都道府県	産出額	全国シェア
1	北海道	13,478	14.1
2	鹿児島	5,438	5.7
3	茨城	4,571	4.8
4	千葉	4,029	4.2
5	熊本	3,757	3.9
⋮	⋮	⋮	⋮
22	埼玉	1,636	1.7
23	長崎	1,590	1.7
24	広島	1,448	1.5
全国		95,582	100.0

- 2023年の広島県の農業産出額を分野別にみると、畜産（47.7%）が5割近くを占めて最も多く、野菜（20.4%）、米（17.1%）、果物（11.5%）などと続いている。
- 品目別では、鶏卵が361億円（24.9%）と全体の4分の1を占めて最も多く、次いで米（17.1%）、豚（10.1%）、肉用牛（5.3%）などの順となっている。

広島県の農業産出額（分野別構成比）



広島県の農業産出額（2023年、品目別）

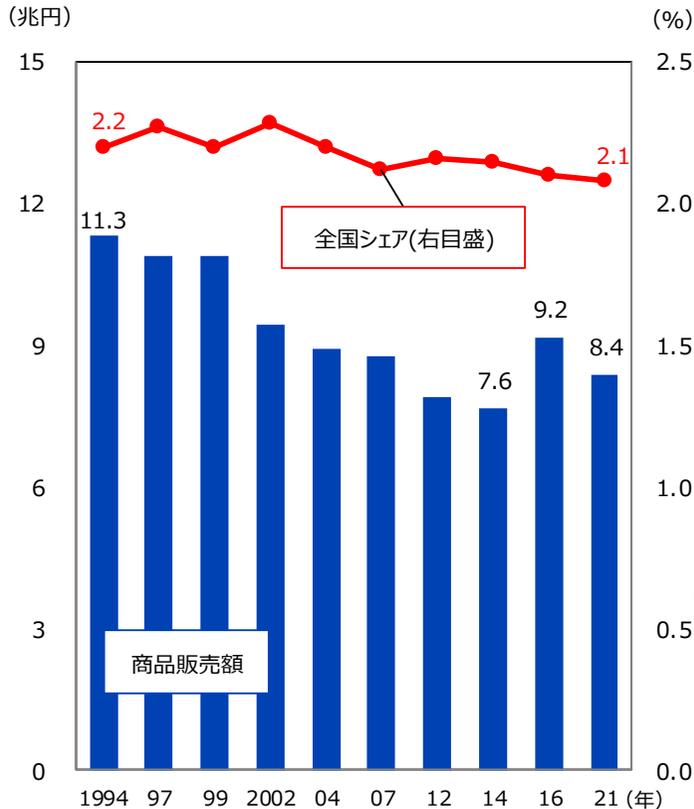
(億円、%)

順位	品目	産出額	ウェイト
1	鶏卵	361	24.9
2	米	247	17.1
3	豚	146	10.1
4	肉用牛	77	5.3
5	生乳	59	4.1
6	ねぎ	48	3.3
7	トマト	44	3.0
8	みかん	40	2.8
9	ぶどう	39	2.7
10	ほうれんそう	23	1.6
農業産出額合計		1,448	100.0

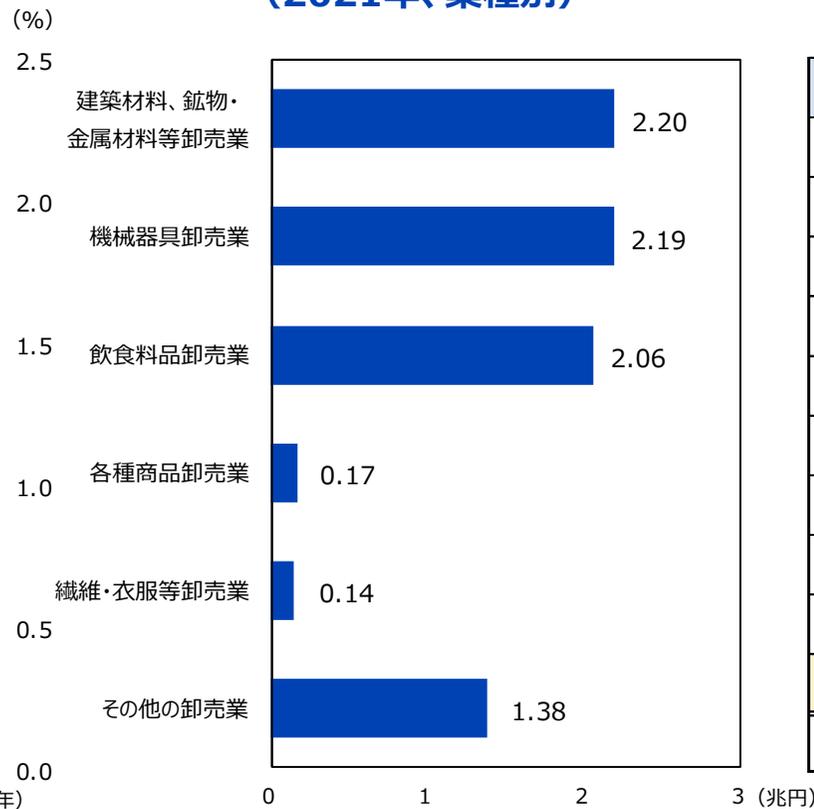
(資料) 左グラフ、右表とも農林水産省「生産農業所得統計」より当部作成

- 広島県の卸売業の商品販売額は、長期に亘る経済活動の停滞や卸機能の大都市圏への集中などから減少傾向を辿っている。2016年は9.2兆円と増加に転じたものの、2021年は新型コロナウイルス感染症の影響などから再び減少した。
- 2021年の商品販売額を業種別にみると、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業のほか、機械器具卸売業、飲食料品卸売業で2兆円を超えている。なお、全国では、兵庫県、宮城県に次いで第10位に位置している。

広島県の卸売業の商品販売額の推移



広島県の卸売業の商品販売額 (2021年、業種別)



卸売業の商品販売額の全国ランキング (2021年)

順位	都道府県	販売額 (億円)
1	東京都	1,608,845
2	大阪府	460,883
3	愛知県	322,141
4	福岡県	164,203
5	神奈川県	134,856
6	北海道	113,105
7	埼玉県	102,439
8	兵庫県	93,200
9	宮城県	84,314
10	広島県	83,549
全国		4,016,335

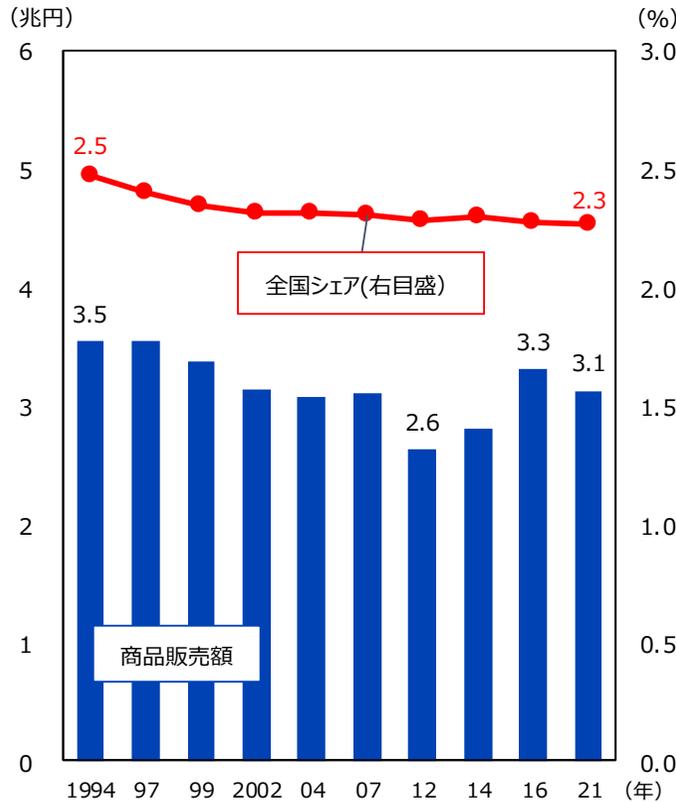
(資料) 経済産業省「商業統計調査」、総務省「経済センサス活動調査」より当部作成

(注) その他の卸売業は医薬品・化粧品等、家具・建具・じゅう器等、紙・紙製品卸売業等を含む
(資料) 総務省「経済センサス活動調査」より当部作成

(資料) 総務省「経済センサス活動調査」より当部作成

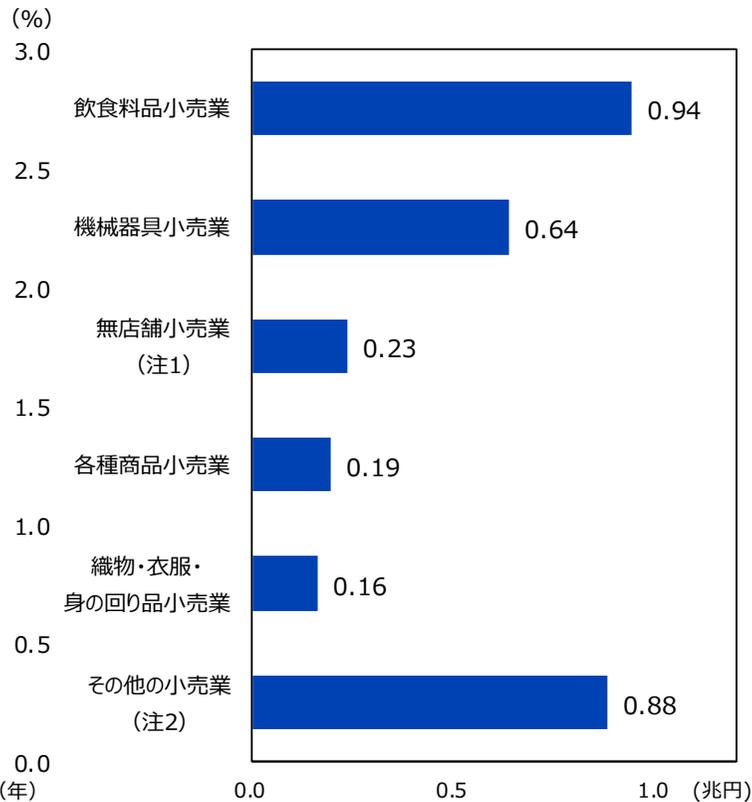
- 広島県の小売業の商品販売額は1990年代以降、減少傾向を辿ったが、2012年を底に増加に転じた。その後、2016年には3.3兆円まで回復したが、2021年は新型コロナウイルス感染症の影響などにより減少している。
- 2021年の商品販売額を業種別にみると、飲食料品小売業（0.94兆円）が最も多く、次いで機械器具小売業（0.64兆円）、無店舗小売業（0.23兆円）、百貨店・総合スーパー等の各種商品小売業(0.19兆円)などの順となっており、全国では第11位に位置している。

広島県の小売業の商品販売額の推移



(資料) 経済産業省「商業統計調査」、
総務省「経済センサス活動調査」より当部作成

広島県の小売業の商品販売額 (2021年、業種別)



(注1) 無店舗小売業はカタログ販売、インターネット販売等
(注2) その他の小売業は燃料小売業（ガソリンスタンド）、
医薬品・化粧品小売業（ドラッグストア等）を含む
(資料) 総務省「経済センサス活動調査」より当部作成

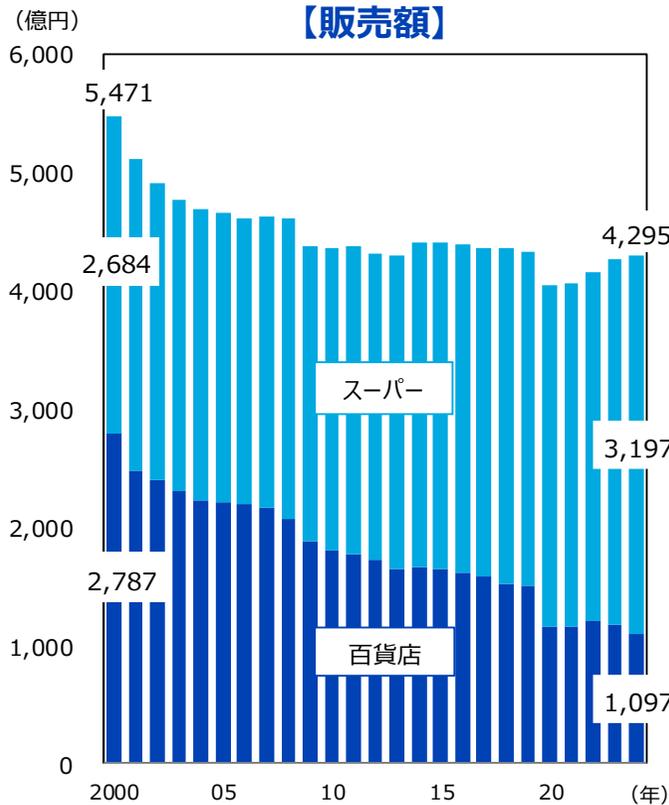
小売業の商品販売額の全国ランキング (2021年)

順位	都道府県	販売額 (億円)
1	東京都	200,549
2	大阪府	94,421
3	神奈川県	88,336
4	愛知県	83,464
5	埼玉県	70,041
6	北海道	64,222
7	千葉県	60,998
8	福岡県	56,780
9	兵庫県	53,679
10	静岡県	39,015
11	広島県	31,329
全国		1,381,804

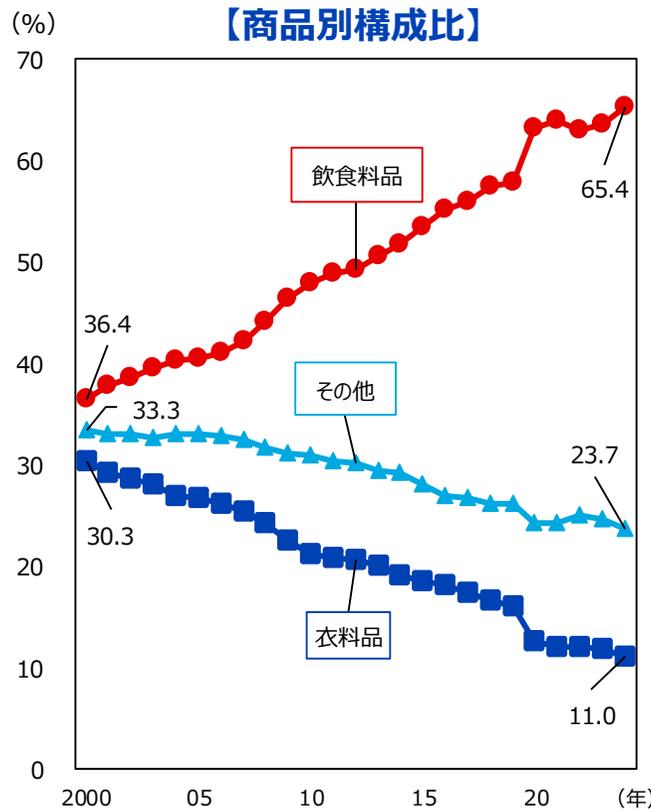
(資料) 総務省「経済センサス活動調査」より当部作成

- 2024年の広島県の百貨店・スーパー販売額は4,295億円で、全国（22兆4,065億円）の1.9%を占めている。長期的には、スーパーが緩やかに増加しているのに対し、百貨店の低迷が続いており、2000年比約4割の水準に減少している。商品別には、飲食料品の割合が2000年の36.4%から2024年には65.4%へと大きく上昇する一方、衣料品は同30.3%から11.0%へと低下している。
- なお、小売6業態の販売額の把握が可能となった2016年対比2024年の増減率をみると、ドラッグストア（+57.7%）の伸びが顕著である。

広島県の百貨店・スーパー販売額の推移



(資料) 経済産業省資料より当部作成



(資料) 中国経済産業局資料より当部作成

広島県の小売6業態の販売額 (2016年/2024年)

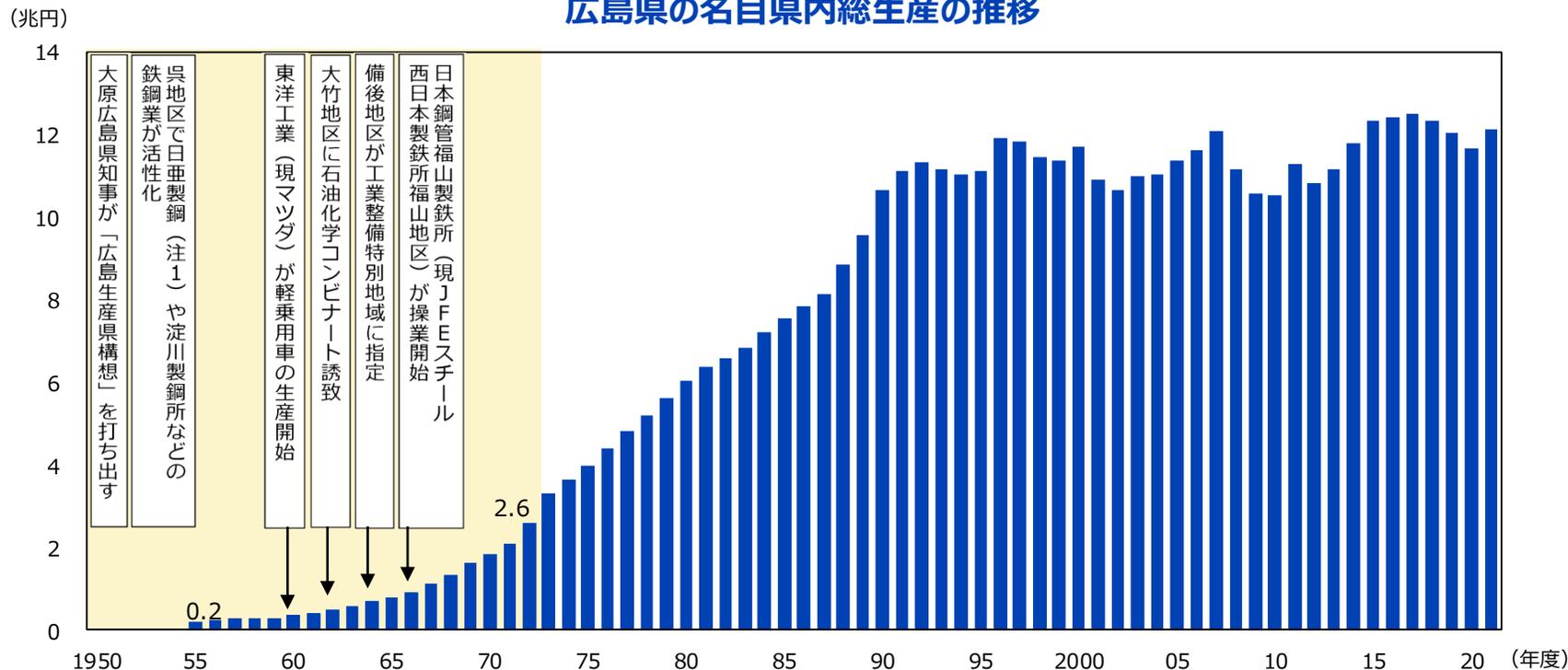
業態	2016年	2024年	(億円, %)
			増減率
百貨店	1,620	1,097	▲ 32.3
スーパー	2,766	3,197	+ 15.6
ドラッグストア	1,041	1,641	+ 57.7
家電大型専門店	1,008	1,077	+ 6.8
ホームセンター	867	888	+ 2.4
コンビニエンスストア	2,468	2,691	+ 9.1
合計	9,771	10,592	+ 8.4

(資料) 経済産業省資料より当部作成

1. 高度経済成長期（1955年～1972年）

- 第二次世界大戦後の広島県の経済復興は、戦争の被害が甚大であったことや軍需の喪失などから全国に遅れ、1950年時点の一人当たり県民所得は全国の8割弱の水準にとどまっていた。こうした中で、大原広島県知事（当時）は、軍需に依存した「消費県」から「生産県」への転換をスローガンに、「広島生産県構想」を打ち出した。同構想では、(1)農林水産業の振興、(2)商工業の振興、(3)交通網の整備強化、(4)治山治水の確立を柱とし、生産活動の基盤整備等が進められた。
- 1964年には備後地区が工業整備特別地域に指定され、1966年に福山市に誘致された日本鋼管福山製鉄所（現JFEスチール西日本製鉄所福山地区）が操業を開始するなど、瀬戸内海沿岸には鉄鋼や造船、石油化学工場が立ち並ぶ工業地帯が形成され、広島市では東洋工業（現マツダ）が軽乗用車の生産を開始した。この間、製造業が経済をけん引する高度経済成長が続き、名目県内総生産は1955年度の0.2兆円から1972年度には2.6兆円へと飛躍的に増加した。

広島県の名目県内総生産の推移



(注1) 日亜製鋼は1959年に日本鐵板と合併し商号を日新製鋼に変更

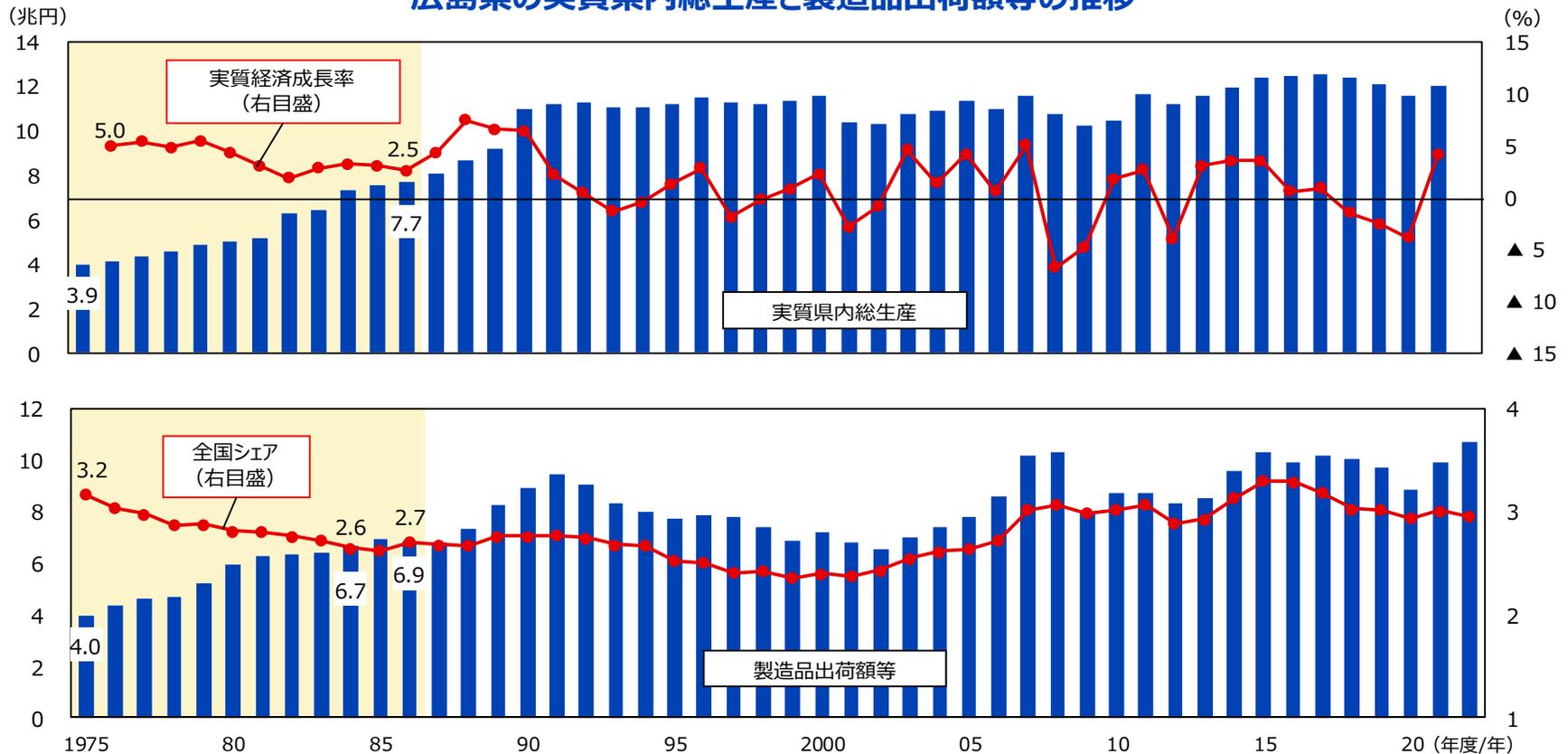
(注2) 1974年度までは1980年基準、1989年度までは1990年基準、1995年度までは1995年基準、2000年度までは2000年基準、2005年度までは2005年基準、2010年度までは2011年基準、2011年度からは2015年基準のため、厳密には連続しない

(資料) 内閣府「県民経済計算」より当部作成

2. 石油ショック以降円高不況まで（1973年～1986年）

- 自動車・造船などの輸送用機械や鉄鋼業などの重厚長大型製造業が主力の当県経済は1973年、1979年と2度のオイルショックの影響を強く受けて、実質経済成長率は大きく鈍化した。この間、製造品出荷額等は1975年の4.0兆円から1984年には6.7兆円に増加したものの、全国シェアは同3.2%から2.6%へと低下傾向を辿った。
- さらに、1985年9月の「プラザ合意」を受けて円高が急速に進行し、自動車・鉄鋼・造船など輸出依存度の高い産業を中心に広島県経済は再び深刻な不況に陥った。

広島県の実質県内総生産と製造品出荷額等の推移



(注1) 上段：1989年度までは1990年基準、1995年度までは1995年基準、2000年度までは2000年基準、2005年度までは2005年基準、2010年度までは2011年基準、2011年度からは2015年基準のため、厳密には連続しない（以下同様）

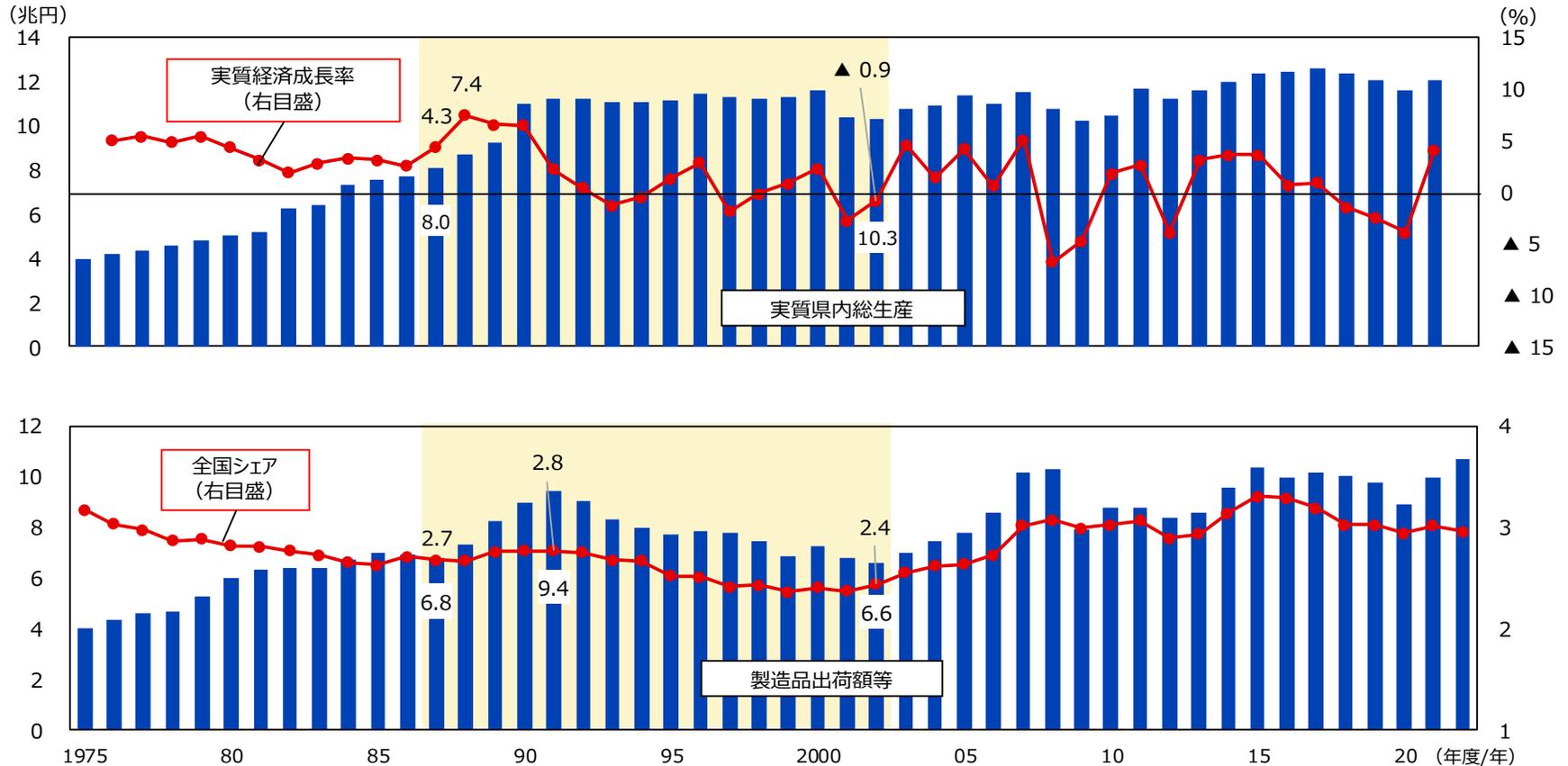
(注2) 下段：2020年までは従業員数4人以上の事業所、2021年は全事業所（2020年までと2021年の数値は連続しない）（以下同様）

(資料) 内閣府「県民経済計算」、経済産業省「工業統計調査」、総務省「経済センサス活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査」より当部作成

3. 大型景気の到来とバブル崩壊（1987年～2002年）

- 1987年以降は、わが国の金融緩和路線への転換を背景に内需主導型の大型景気が到来し、当県経済は急速に回復した。因みに、1988年度～1990年度は実質6%を超える高成長で推移し、1991年の製造品出荷額等は9.4兆円に達した。
- しかし、1989年半ば以降の急激な金融引き締めや不動産の総量規制などを背景に、それまで高騰していた株価や地価が暴落。バブル経済の崩壊に伴う金融機関の不良債権問題等の長期化やその後のITバブルの崩壊の中で、1992年以降2000年代初めまで、景気低迷期が続いた。

広島県の実質県内総生産と製造品出荷額等の推移

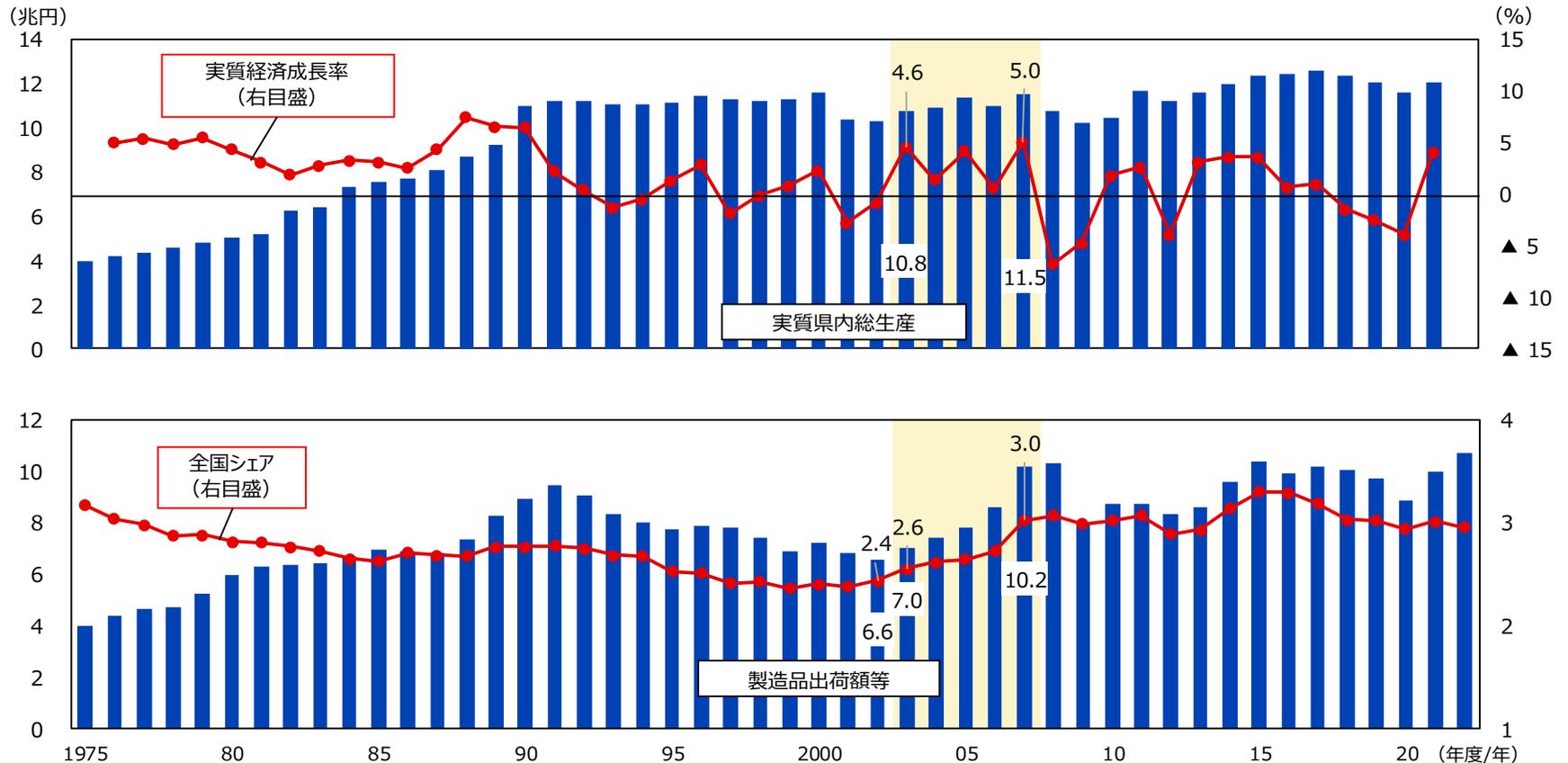


(資料) 内閣府「県民経済計算」、経済産業省「工業統計調査」、総務省「経済センサス活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査」より当部作成

4. 景気回復期（2003年～2007年）

- 2003年以降は、輸出の増加等から全国に先駆けて生産が上向き、実質経済成長率はプラス圏内で推移した。製造品出荷額等も2002年の6.6兆円から2007年には10兆円を超えて過去最高を更新し、全国シェアも同2.4%から3.0%へと上昇した。
- 2007年には、改正建築基準法施行に伴う住宅着工の大幅な落ち込みがみられたものの、輸出が好調に推移する中で、輸送用機械を中心に生産活動や設備投資が堅調に推移し、総じて緩やかな景気回復が続いた。

広島県の実質県内総生産と製造品出荷額等の推移

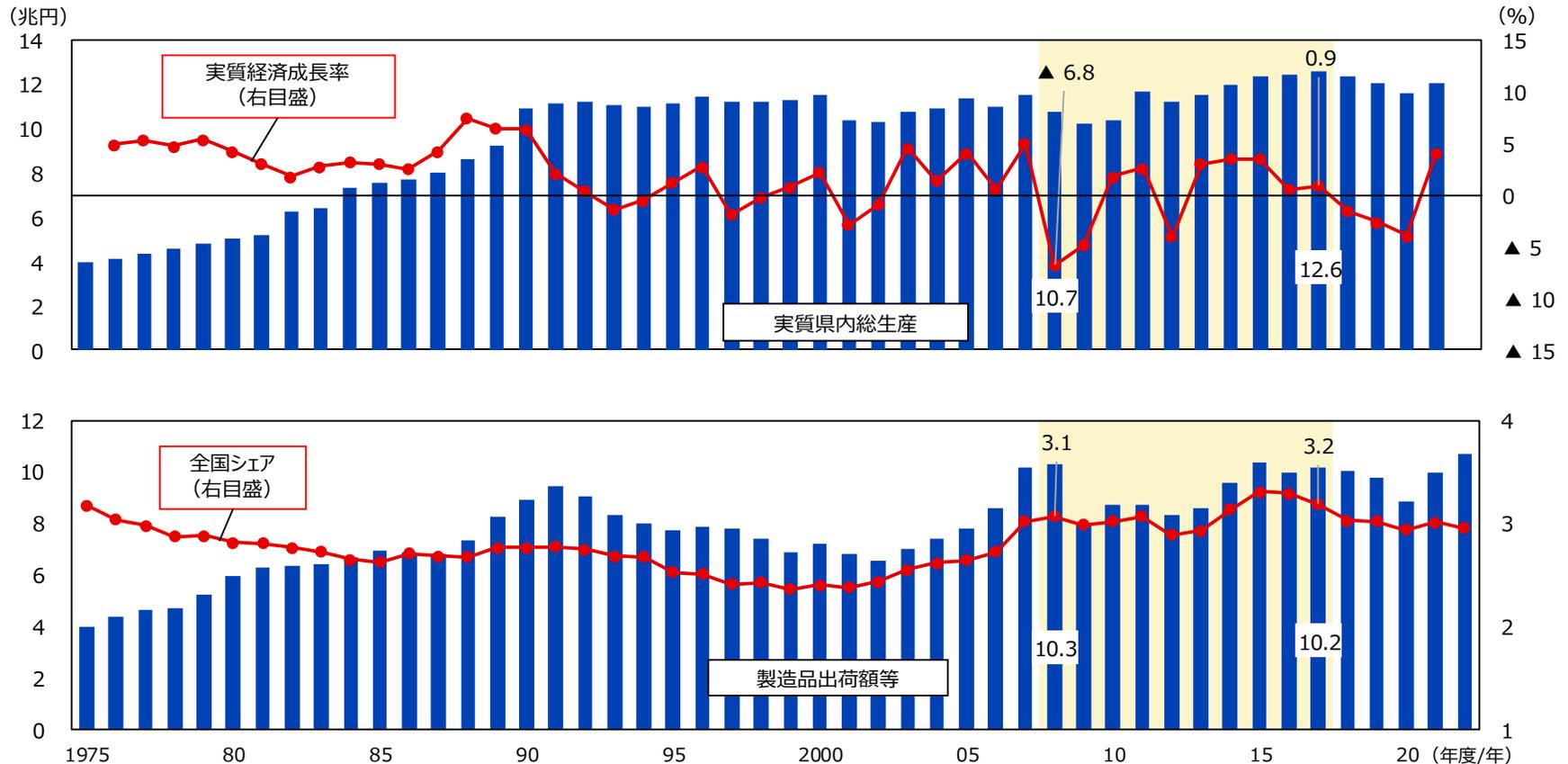


(資料) 内閣府「県民経済計算」、経済産業省「工業統計調査」、総務省「経済センサス活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査」より当部作成

5. リーマンショック以降（2008年～2017年）

- 2008年9月のリーマンショックを受けて、輸出依存度の高い当県経済は生産が大きく落ち込み、雇用環境が急激に悪化するなど、深刻な打撃を被った。因みに、実質県内総生産は2008年度、2009年度と大幅なマイナス成長となった。その後、輸出が徐々に持ち直す中で生産も回復傾向にあったが、2011年3月の東日本大震災の発生に加えて急激な円高の進行等により再び低迷した。
- しかし、2013年以降は、円高の是正に伴って自動車産業をはじめ生産が持ち直す中で雇用情勢も好転するなど、景気は緩やかな回復基調を辿った。

広島県の実質県内総生産と製造品出荷額等の推移

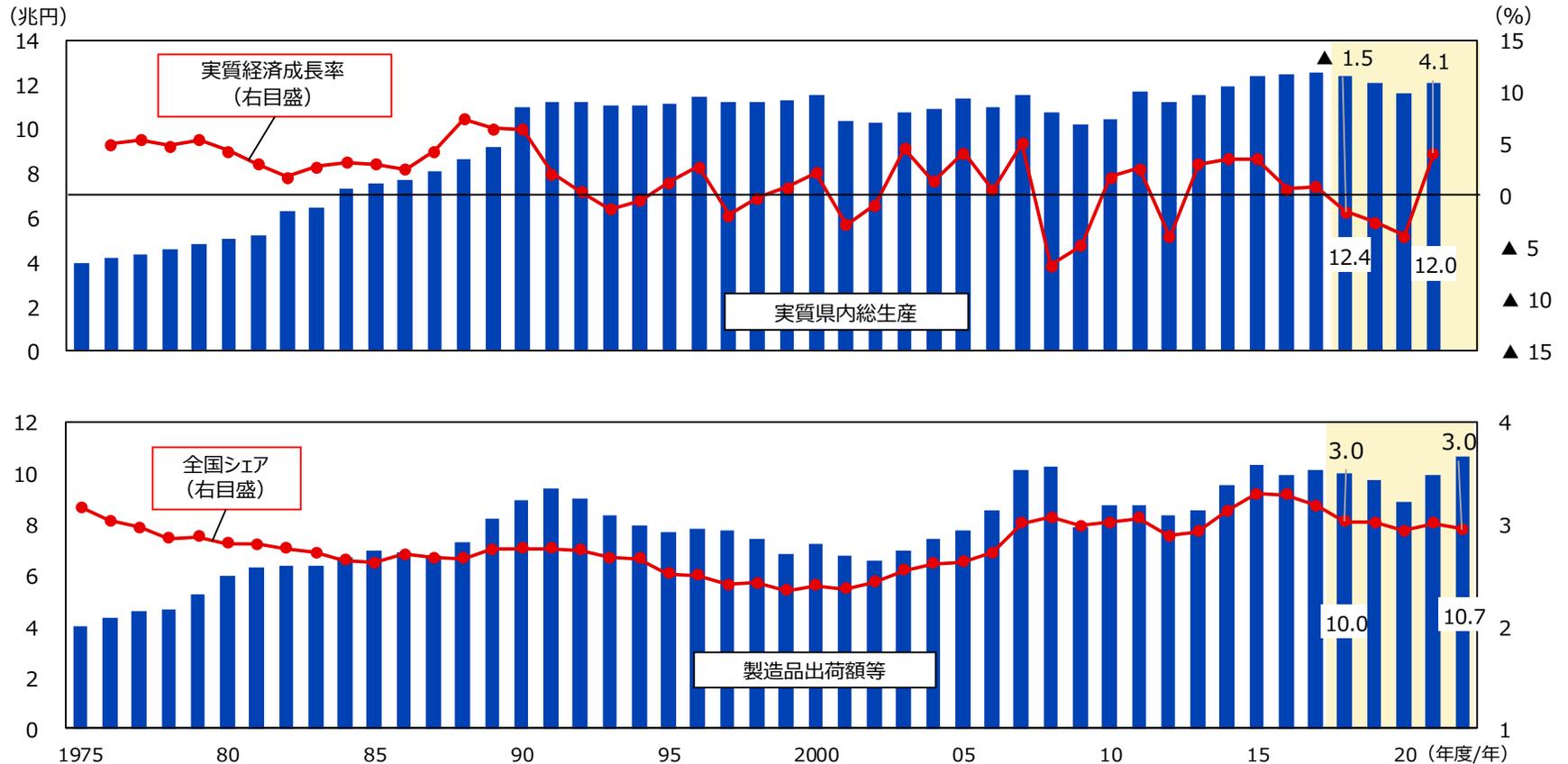


(資料) 内閣府「県民経済計算」、経済産業省「工業統計調査」、総務省「経済センサス活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査」より当部作成

6. 豪雨災害と新型コロナウイルス感染拡大（2018年以降）

- 2018年の「平成30年7月豪雨」災害の発生により、主要交通網が寸断され、生産活動は一時的に大きく落ち込んだ。その後は幾分持ち直しをみせたものの、米中貿易摩擦の激化に伴う世界経済の減速や2019年10月の消費税率引き上げの中で景気は下降局面入りした。
- さらに2020年には、新型コロナウイルス感染拡大に伴って「緊急事態宣言」が発出され、外出・移動の自粛や工場・商業施設等の休止・休業の中で経済は3年連続のマイナス成長を余儀なくされたが、ワクチン接種の進展等により経済社会活動は徐々に活発化し、2021年には成長率はプラスに転じた。

広島県の実質県内総生産と製造品出荷額等の推移



(資料) 内閣府「県民経済計算」、経済産業省「工業統計調査」、総務省「経済センサス活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査」より当部作成

1. 自動車 (1) 概況

- 広島県の自動車・同付属品製造業（2022年）は従業者数（36,688人）で県内製造業の2割近く、製造品出荷額等（2兆9,306億円）で3割近くを占める主力産業である。自動車メーカーのマツダが安芸郡府中町と広島市に本社及び本社工場を置くほか、広島市、東広島市などを中心にサプライヤーの集積も厚く、自動車産業は当地域で大きな存在感を有している。
- マツダは、本社工場で各種エンジンのほか、CX-5、CX-30、ロードスターなどを製造している。また、山口県防府市に立地する防府工場では、CX-60、CX-70、CX-80、CX-90といったラージ商品群と呼ばれるSUVモデルを主に製造している。

広島県の自動車・同付属品製造業の概要（2022年）

(所、人、億円、%)

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
広島県	229	36,688	29,306
全国シェア	3.0	4.2	4.7
広島県の製造業に占めるシェア	3.9	17.1	27.4
全国	7,567	882,785	627,942

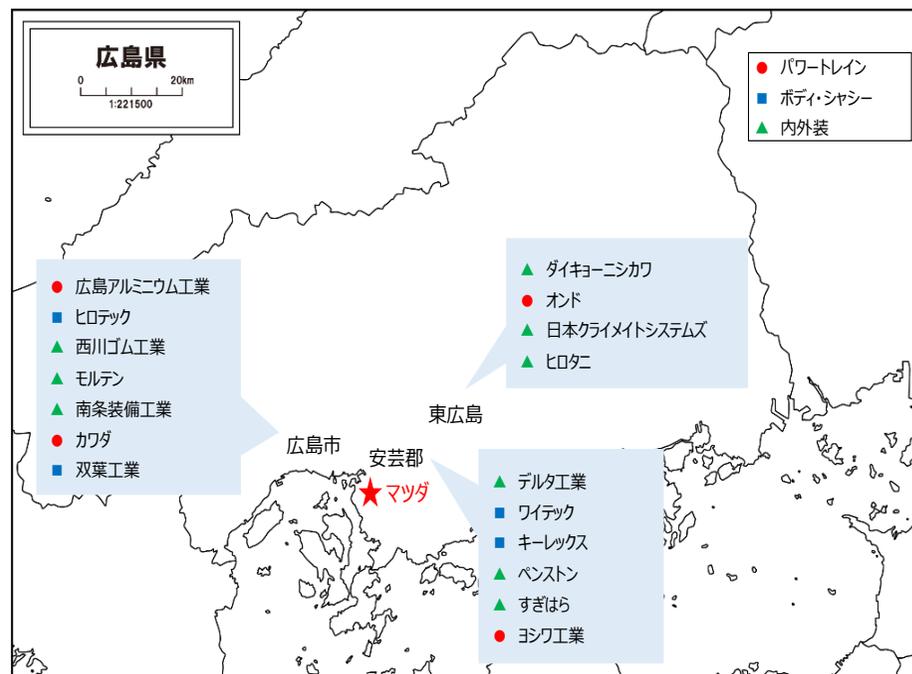
(資料) 経済産業省資料より当部作成

マツダの国内生産拠点（2024年）

生産拠点	所在地	設立時期	生産台数	主な生産車種
本社 本社工場	広島県安芸郡府中町 広島市南区	1931年 3月	42万台	CX-5、CX-30、 ロードスター、MX-30
防府工場	山口県防府市	1981年 12月	32万台	Mazda3、CX-90、 CX-60、Mazda2、 CX-70、CX-80

(資料) マツダ公表資料より当部作成

広島県の主要自動車関連企業

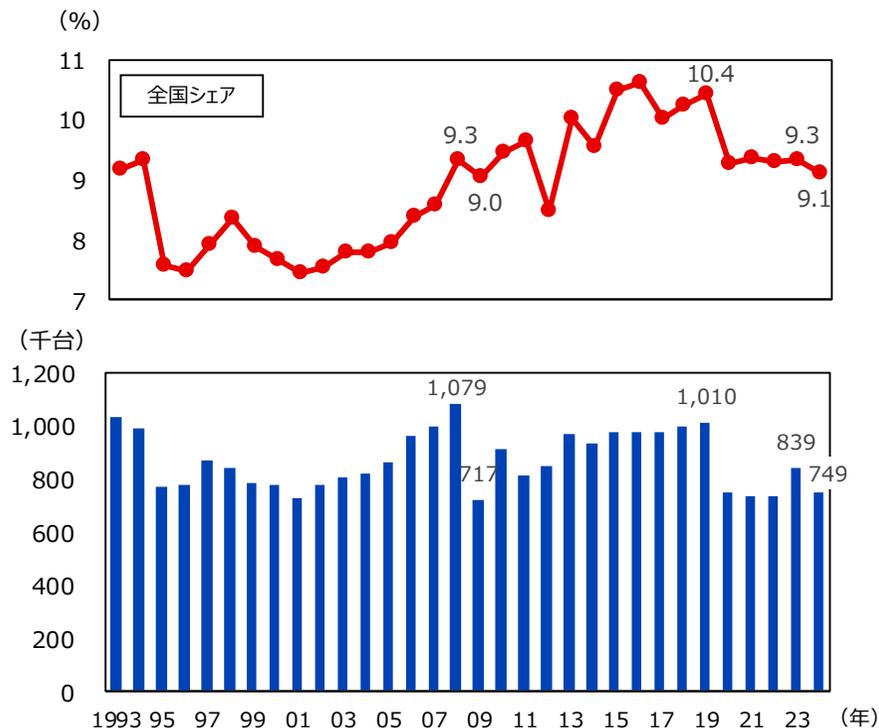


(資料) 各種資料より当部作成

1. 自動車 (2) あゆみと特徴

- 広島県の自動車産業は、マツダが1931年（昭和6年）に三輪トラックの生産を開始したことに始まる。マツダの国内生産台数は、バブル崩壊以降、1990年代を通して減少基調を辿ったが、その後、輸出が好調に推移して持ち直し、2008年には再び100万台を超えた。翌2009年はリーマンショックの影響を受けて71万台にまで落ち込んだが、「CX-5」をはじめとしたSUVモデルの投入効果や為替の円高是正などを受けて増加傾向が続き、2019年には100万台を回復した。
- 2020年はコロナ禍における工場停止やサプライチェーンの混乱に伴う部品調達の停滞などから生産が落ち込み、その後も車載半導体不足の長期化や、米国アラバマ工場の稼働（2022年1月）などグローバル生産体制見直しもあって、国内生産台数は70万～80万台水準で推移した。
- なお、2024年のマツダの国内生産台数はトヨタ・スズキに次ぐ第3位、輸出台数はトヨタに次ぐ第2位に位置している。

マツダの国内生産台数の推移



(資料) 日本自動車工業会資料、マツダ公表資料より当部作成

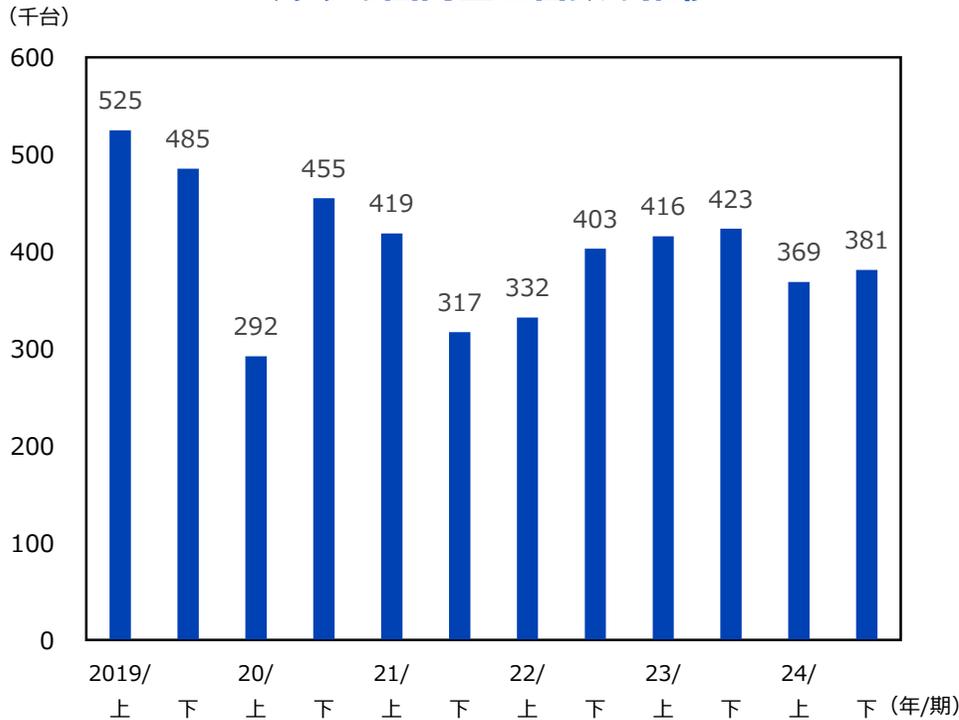
国内主要自動車メーカーの生産・国内販売・輸出状況 (2024年)

	世界生産	海外生産	国内生産	国内販売	輸出
トヨタ	9,521	6,394	3,128	1,441	1,897
ホンダ	3,734	3,040	693	668	90
日産	3,144	2,487	657	475	399
スズキ	3,300	2,270	1,030	722	238
ダイハツ	1,316	797	519	367	0
マツダ	1,201	452	749	142	657
三菱自工	945	463	481	120	234
スバル	938	366	572	104	482
8社計	24,099	16,268	7,830	4,040	3,996

(資料) 各社決算資料より当部作成

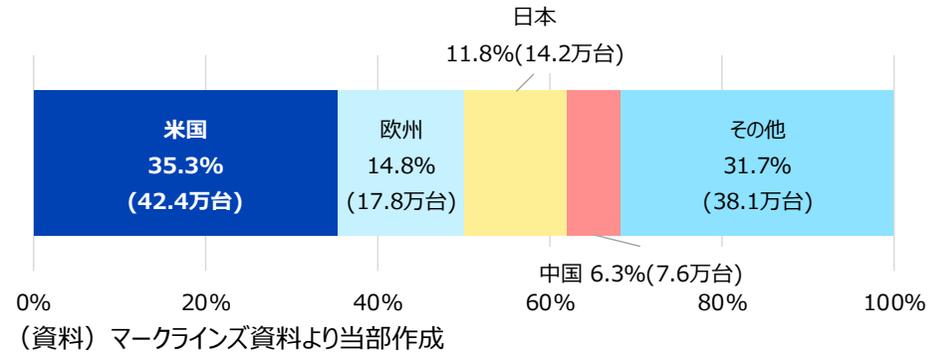
- 2023年のマツダの国内生産台数は、経済活動の正常化と車載半導体不足の緩和・解消を背景に回復に向かったが、2024年はラージ商品群が好調に推移する一方、モデルチェンジを控えた最量販車種「CX-5」の販売低迷などから前年を下回った。なお、マツダの世界販売台数に占める米国の比率は3分の1を超え、その多くを日本およびメキシコからの輸出が占めている。このため、足下では、米国の関税政策に伴う悪影響が懸念されている。
- 一方、マツダは「2030年に向けた経営方針」の中で、2022年～2024年を「電動化時代に向けた開発強化」期に位置付け、高単価のラージ商品群を軸とした収益力の向上と協力会社との連携によるEV・ハイブリッド技術開発の強化に取り組んできた。2025～2027年は、「電動化へのトランジション」期として、自社製システムを搭載したハイブリッド車やEVの市場投入が予定されており、今後の展開が注目されている。

マツダの国内生産台数の推移



(資料) マツダ公表資料より当部作成

マツダの世界販売台数構成 (2024年)



マツダの2030経営方針

フェーズ	主な取組内容	
フェーズ1 2022年-2024年	電動化時代に向けた開発強化	<ul style="list-style-type: none"> ラージ商品群を軸に収益力向上 EV・ハイブリッドの技術開発の強化
フェーズ2 2025年-2027年	電動化へのトランジション	<ul style="list-style-type: none"> 自社製ハイブリッドシステム導入 電動駆動ユニットの開発 電池関連技術の開発の強化 自社製EVの市場投入の開始
フェーズ3 2028年-2030年	バッテリーEV本格導入	<ul style="list-style-type: none"> EVを本格的に市場投入 電池生産への投資を視野に入れた本格的な電動化に軸足の転換

(資料) マツダ公表資料より当部作成

- 2022年の広島県の造船業（船舶製造・修理業）の事業所数は164所（全国シェア19.4%）、従業者数は6,508人（同16.9%）、製造品出荷額等は4,088億円（同18.8%）で、いずれも全国第1位のシェアを占めている。
- 広島県および愛媛県を中心とした瀬戸内海沿岸地域は日本最大の造船基地であり、船体ブロック製造業など関連部品メーカーの集積も厚い。

広島県の造船業の概要（2022年）

(所、人、億円、%)

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
広島県	164	6,508	4,088
全国シェア	19.4	16.9	18.8
広島県の製造業に占めるシェア	2.8	3.0	3.8
愛媛県	110	4,511	3,609
全国シェア	13.0	11.7	16.6
全国	845	38,514	21,723

(資料) 経済産業省資料より当部作成

広島県の主要造船所



(注) 総トン数3千トン以上の建造能力もしくは修繕能力を有する造船所
(資料) 中国運輸局資料より当部作成

- 広島県の瀬戸内海沿岸は以下の地勢的・歴史的背景等から造船基地として発展してきた。
 - ① 気候が温暖少雨で、台風の影響も少ない（屋外作業が中心の造船業に好都合）
 - ② 波が穏やかで水深が深い（船舶の航行・係留が容易）
 - ③ 旧海軍工廠等で培われた造船技術が蓄積

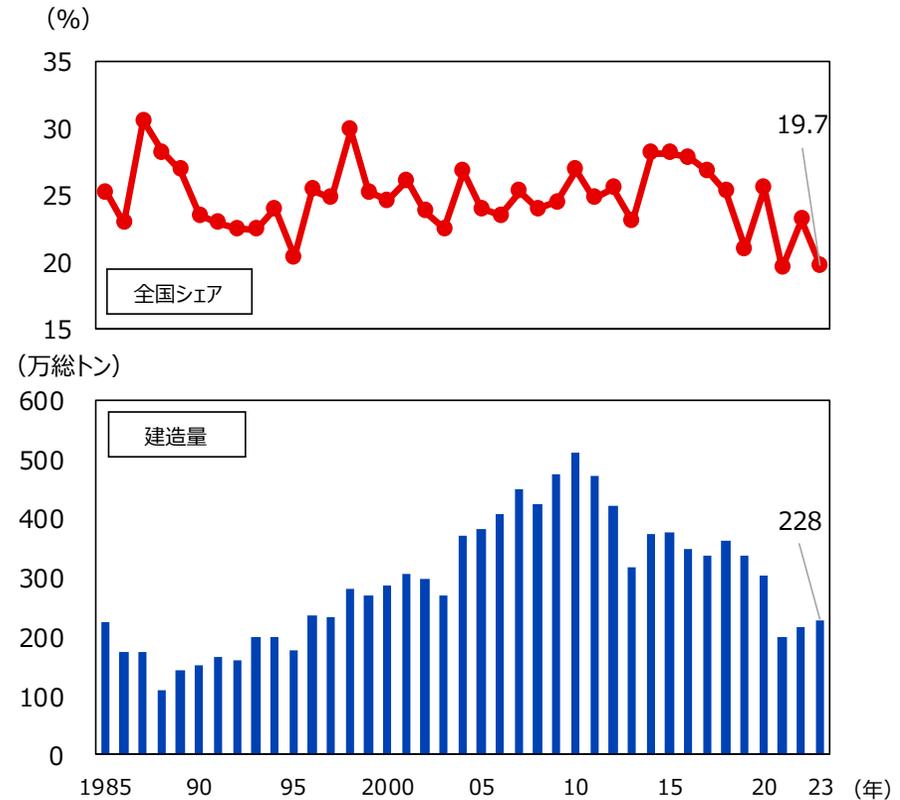
- 広島県をはじめとした中国地方の船舶建造量は、1970年代は石油危機を契機とした省エネの進展や低成長の定着に伴う船舶過剰から、1980年代はプラザ合意（1985年）後の急速な円高に伴う価格競争力の低下や韓国造船業の追い上げなどから、深刻な不振が続いた。この間、1980年と1988年に大規模な設備廃棄が行われ、当地方の建造能力は半減した。

- 1990年代は、世界的な好景気に伴う海上荷動きの活発化等から船腹需要が堅調に推移し、中国地方の船舶建造量は増加基調が続いた。

- 2000年代半ばから後半にかけては、中国の経済発展等に伴う荷動きの活発化を背景に受注がさらに拡大するとともに船価も上昇した。このため、県内の大手・中堅造船所では軒並み3～5年分程度の受注残を抱えてフル操業を継続するなど、業界は空前の好況に沸いた。

- しかし、2010年以降は、2008年9月のリーマンショックを受けた世界景気の低迷やそれまでの大量建造を受けて船腹の供給過剰感が急速に高まり、船価は急落。韓国・中国の造船所との競争も激化する中で、長期に亘り生産の低迷が続いた。

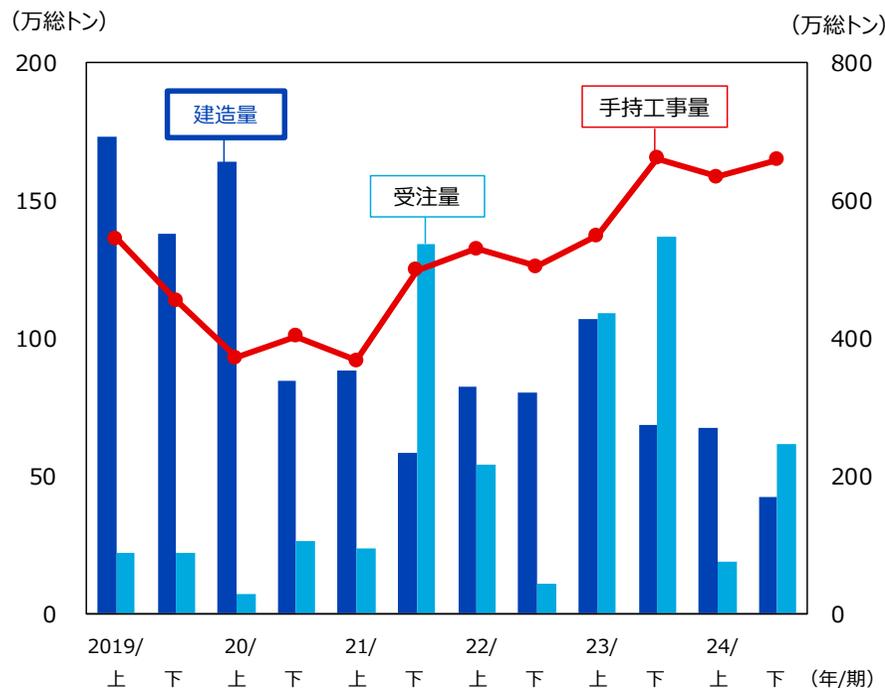
中国地方の船舶建造量の推移



(資料) 中国運輸局資料より当部作成

- 広島県の建造量は、2020年には新型コロナウイルスの感染拡大に伴い更に落ち込んだが、2021年以降は荷動きの回復や港湾荷役・陸上輸送などの人手不足に伴う物流の混乱等を背景に船腹需給は急速にタイト化し、新造船の引き合いも活発化した。足下では、2010年前後の大量建造船のリブレース需要が顕在化し、船価・手持工事量ともに大きく回復しているが、深刻な人手不足などを背景とした供給面の制約から、建造量は伸び悩んでいる。
- この間、地域の造船業界では、競争力強化に向けた主要企業の提携・事業再編の動きが相次いだほか、カーボンニュートラルの実現に向けて従来の重油燃料に比べてCO2排出量を削減できる水素・バイオディーゼル・メタノール等の次世代燃料に対応できる船舶の開発・建造への取り組みが活発化した。

広島県の受注・建造・手持工事量の推移



(注1) 2024年下期は7~10月
 (注2) 手持工事量は各期末
 (資料) 中国運輸局資料より当部作成

最近の造船業界再編の動き

時期	内容
2020年3月	・今治造船とJ M Uが資本業務提携等で合意
2022年10月	・常石造船が三井E&S造船の株式一部譲受により同社を連結子会社化
2023年6月	・今治造船と三菱重工業が一般商船の設計業務で提携
2024年5月	・三井E&S造船 (常石グループ) が三井E&Sから三井造船 昭島研究所の全株式を取得

最近の次世代燃料船の建造実績

時期	内容
2024年3月	・本瓦造船(福山市)は、水素とバイオディーゼル燃料を使用して航行するハイブリッド水素燃料電池船を竣工 ・当船はCO2排出量を重油船比53~100%削減可能
2024年11月	・常石造船(福山市)は、世界初のメタノール燃料ばら積み貨物船を竣工 ・メタノール燃料は重油と比較してCO2排出量を最大10%削減可能

(資料) 上下表とも各社プレスリリース等より当部作成

- 広島県の鉄鋼業（2022年）は、147事業所、従業者数9,925人で、製造品出荷額等は1兆5,472億円と全国の6.5%のシェアを占めている。製造品出荷額等は自動車・造船などの輸送用機械、一般機械（生産用機械、はん用機械、業務用機械）に次ぐ規模で、当県の主要製造業の一つである。
- 県内には、福山市に高炉メーカーのJFEスチール西日本製鉄所（福山地区）、呉市に電炉メーカーの広島メタル&マシナリー広製作所が立地している。JFEスチール西日本製鉄所は福山・倉敷地区を合わせ、単一製鉄所として世界トップクラスの生産量を誇り、2023年度の粗鋼生産量は1,830万トンと全国（8,683万トン）の2割近くを占めている。

広島県の鉄鋼業の概要（2022年）

(所、人、億円、%)

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
広島県	147	9,925	15,472
全国シェア	2.9	4.5	6.5
広島県の製造業に占めるシェア	2.5	4.6	14.5
全国	5,088	220,443	239,410

(資料) 広島県、経済産業省資料より当部作成

広島県の主要な鉄鋼メーカー

生産拠点	所在地	主な製品
JFE 西日本製鉄所 (福山地区)	福山市	薄板、表面処理鋼板（亜鉛・ぶりき）、 厚板、形鋼、UOE鋼管
広島メタル&マシナリー	呉市	鋳鋼製品、製缶製品、一貫製品

(資料) 各社資料より当部作成

高炉メーカーの設備・商品（一例）

高炉



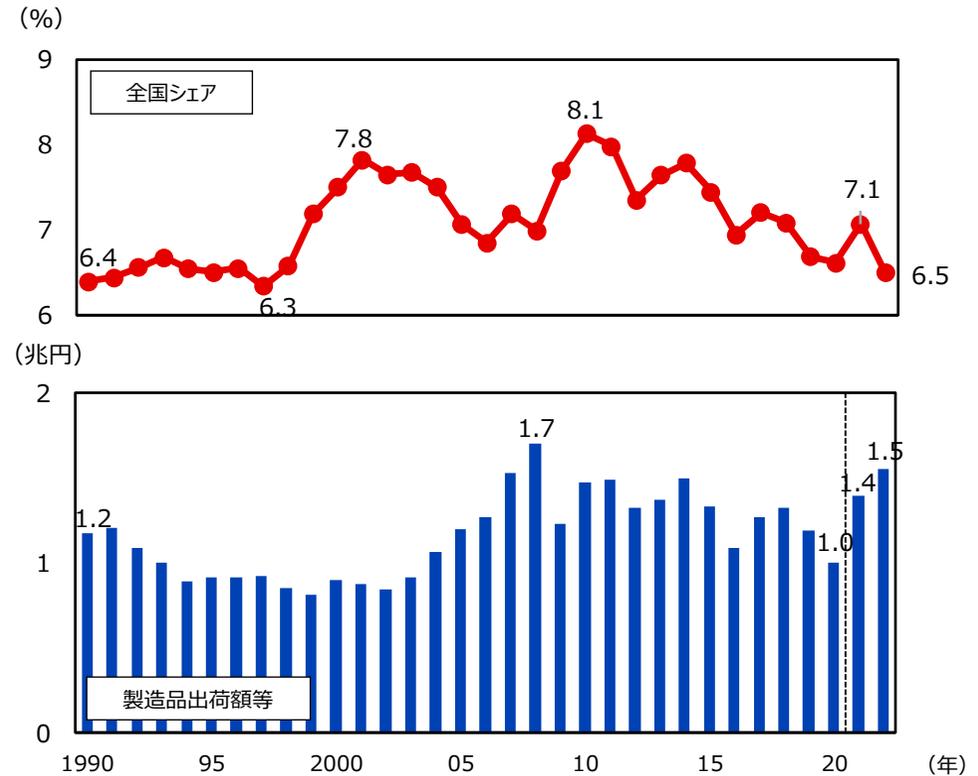
表面処理鋼板



(資料) JFEスチール(株)西日本製鉄所

- 1960年代以降、原燃料や製品輸送の利便性から全国的に製鉄所の臨海部への立地が行われ、1962年に日新製鋼呉製鉄所、1966年に日本鋼管福山製鉄所が相次いで高炉を稼働させた。
- 石油ショック以降は、内需の不振や欧米の輸入規制、韓国の追い上げなどから一部の高炉を休止するなど低迷が続き、さらに1985年頃の円高により大幅な合理化を迫られたが、1987年以降は、公共投資の増加や国内景気の回復などから生産は増加に転じた。
- 2003年には、日本鋼管と川崎製鉄が鉄鋼部門を統合。両社の福山地区と倉敷地区の製鉄所が一体運営され、JFEスチール西日本製鉄所として新たなスタートを切った。この頃から2007年までは世界経済の拡大や中国の旺盛な需要などを背景に生産は増加した。
- しかし、2008年9月のリーマンショックに端を発した世界同時不況により鉄鋼需要は急激に減少。2009年にはJFEスチール西日本製鉄所の高炉2基（福山地区1基、倉敷地区1基）が休止するなど生産調整が行われ、以降全国シェアは低下が続いた。
- 2019年以降は米中貿易摩擦に伴う世界経済の減速や新型コロナウイルス感染拡大により需要がさらに落ち込み、JFEスチール西日本製鉄所では2020年6月に福山地区の高炉1基を一時休止した（同年9月から再稼働）。
- なお、JFEスチール西日本製鉄所とともに県内鉄鋼業の主力事業所であった日本製鉄瀬戸内製鉄所呉地区は、需要の低迷が長引くなかでの全社的な生産体制の見直し方針を受けて2021年9月に高炉を休止、2023年9月末に閉鎖された。

広島県の鉄鋼業の製造品出荷額等の推移

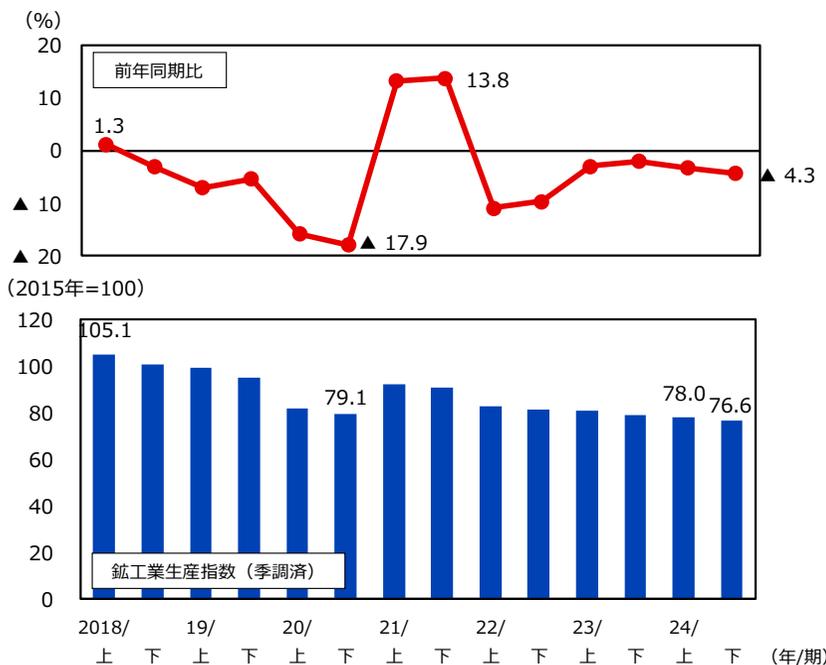


(注) 2020年までは従業者4人以上の事業所が対象であったが、2021年より個人経営を除く全事業所が対象となったため、連続性がないことに留意
 (資料) 経済産業省、広島県資料より当部作成

- 県内の鉄鋼業の生産は、2021年にはコロナ禍からの経済再開を背景にやや持ち直したが、2022～2024年には中国鉄鋼業の生産拡大を受けたASEAN向け輸出等での競合激化や主力の自動車向けをはじめとした内需の低迷などから減少基調が続いた。
- こうしたなか、JFEスチール西日本製鉄所では、販路拡大や製品の高付加価値化に向けて、洋上風力発電の基礎構造物（モノパイル）を量産する国内初の工場を2024年4月から稼働したほか、自動車の軽量化ニーズに対応する自動車用鋼板の生産ラインを新設、2028年10月の稼働を目指している。
- また、カーボンニュートラルに向けた対応として、倉敷地区の高炉1基を電気炉へと転換する事業（※）に取り組んでいる。政府の支援も受けて3,000億円以上を投資し、世界最大規模の大型電炉を2028年度中に稼働させる計画となっている。

（※）電炉での粗鋼生産時に排出されるCO2量は高炉の約4分の1とされる。

広島県の鉄鋼業の鋳工業生産指数の推移



（資料）広島県資料より当部作成

JFEスチール西日本製鉄所福山地区の新設設備

	笠岡モノパイル製作所	溶融垂鉛めっきライン
生産能力	年間10万トン程度	年間36万トン
稼働時期	2024年4月	2028年10月（予定）
投資規模	約400億円	約700億円
主要製品	モノパイル (洋上風力発電の基礎構造物)	合金化溶融垂鉛めっき鋼板

（資料）JFEスチール(株)、JFEエンジニアリング(株)ニュースリリースより当部作成

JFEスチール西日本製鉄所倉敷地区の大型電気炉導入

投資規模	3,294億円（うち政府支援上限額：1,045億円）
投資内容	革新電気炉、炉外精錬設備、冷鉄源物流設備 等
生産能力	年間200万トン程度
生産開始	2028年度 第1四半期

（資料）JFEスチール(株)より当部作成

- 広島県の一般機械製造業（2022年）は、1,073事業所、従業者数36,638人、製造品出荷額等1兆4,655億円と、県内製造業の1割～2割を占めている。うち工作機械・建設機械・半導体製造装置等の生産用機械（9,819億円）が製造品出荷額等の約3分の2、ボイラ・原動機等のはん用機械（3,819億円）が約4分の1を占めている。
- 広島県の電気機械製造業（2022年）は、286事業所、従業者数15,392人、製造品出荷額等8,481億円で、製造品出荷額等の全国シェアは1.9%である。うち半導体などの電子部品・デバイス・電子回路の製造品出荷額等が6,002億円で、電気機械全体の約7割と大半を占めている。

広島県の一般機械製造業の概要（2022年）

(所、人、億円)

		事業所数	従業者数	製造品出荷額等
広島県	一般機械	1,073	36,638	14,655
	うち生産用機械	717	23,363	9,819
	うちはん用機械	283	9,233	3,819
	うち業務用機械	73	4,042	1,017
	全国シェア	2.9	3.1	3.3
	広島県の製造業に占めるシェア	18.2	17.1	13.7
全国		36,478	1,194,889	448,015

(注) 生産用機械：工作機械、産業ロボット、建設機械、半導体製造装置などはん用機械…ボイラ、原動機、ポンプ、エレベータなど
業務用機械…事務用機械、医療用機械、測量機械、複写機など

(資料) 経済産業省資料より当部作成

広島県の電気機械製造業の概要（2022年）

(所、人、億円)

		事業所数	従業者数	製造品出荷額等
広島県	電気機械	286	15,392	8,481
	うち電子部品・デバイス・電子回路	43	6,628	6,002
	うち電気機械	231	8,373	2,406
	うち情報通信機械	12	391	73
	全国シェア	1.8	1.5	1.9
	広島県の製造業に占めるシェア	4.8	7.2	7.9
全国		15,834	1,039,917	445,372

(注) 電子部品・デバイス・電子回路：コンデンサ等の電子部品、半導体・液晶等の電子デバイスなど

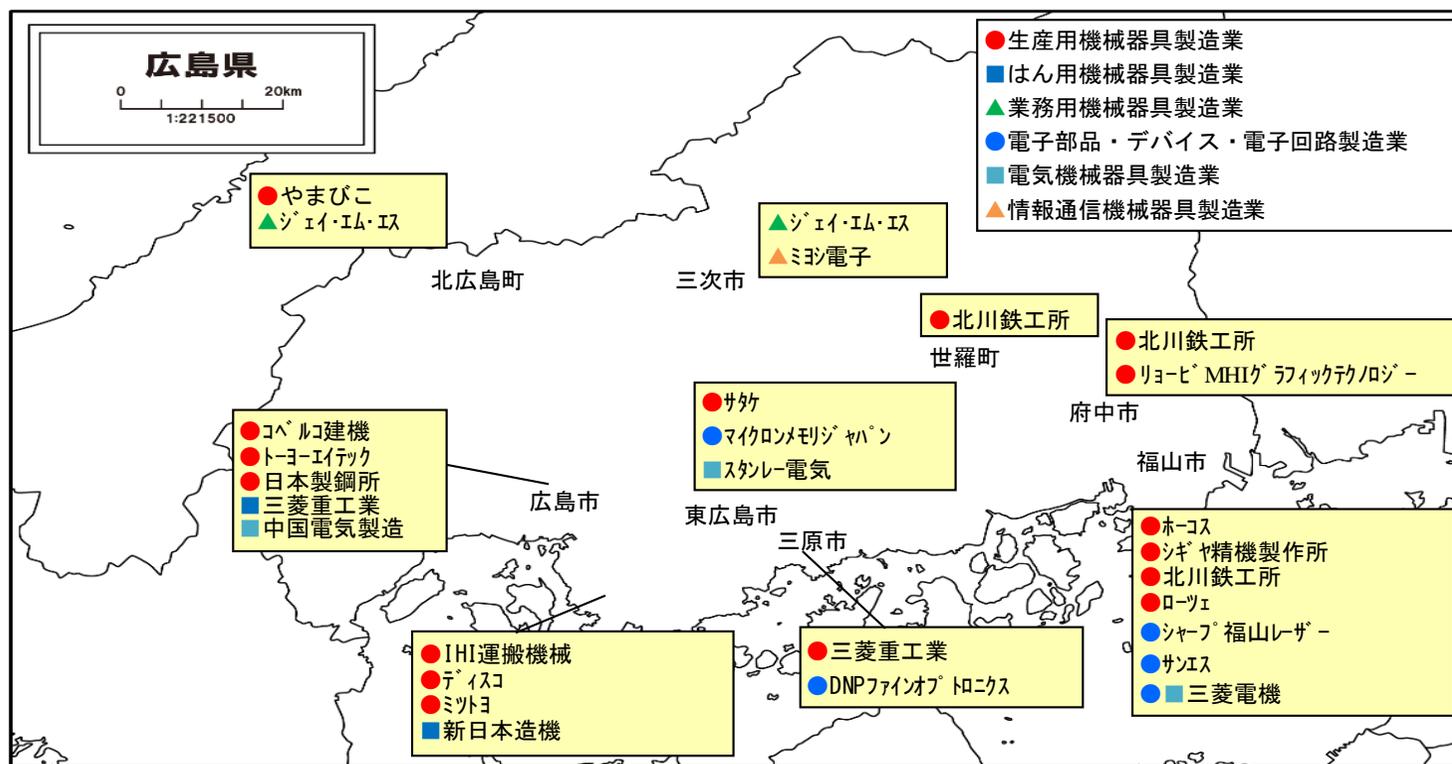
電気機械…発電・送電用電気機械、照明器具など

情報通信機械…携帯電話等の通信機械、テレビ等の映像・音響機械など

(資料) 経済産業省資料より当部作成

- 広島県は、戦前からの軍需産業で培われた技術の集積や、戦後の大手機械メーカーの事業所進出から、大都市圏以外では数少ない機械製造業の産地が形成されている。特に、広島県東部（備後地区）には、近隣の岡山県西部と合わせて中堅工作機械メーカーのほか、半導体製造装置メーカー等の集積がみられる。
- 電気機械では、東広島市にマイクロメモリジャパン（メモリ事業）、福山市に三菱電機（パワー半導体事業）、シャープ福山レーザー（半導体レーザー事業）の大規模な半導体製造工場が立地している。

広島県の主要電気機械・一般機械メーカー



(注) 主要な生産品目による分類

(資料) 各種資料より当部作成

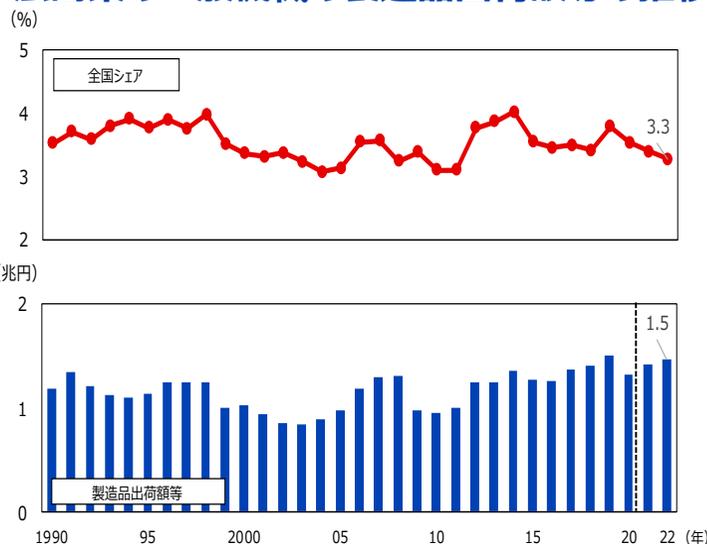
【一般機械】

- 一般機械の製造品出荷額等は、高度成長期後半以降、大手の堅調な生産に加え、地場資本の産業機械・工作機械メーカー等の発展から順調に増加したが、バブル崩壊後は国内受注の不振などから減少に転じた。
- 2000年代前半はITバブルの崩壊に伴う景気低迷等から大きく落ち込み、後半には内外需の回復から増加に転じたものの、リーマンショックや円高の進行などから再び低迷した。
- 円高是正が進んだ2013年以降は主力ユーザーの自動車を中心に設備投資意欲が改善したほか、中国向けの半導体製造装置、東南アジア向けの建設機械など外需の堅調もあり、増加基調を辿った。

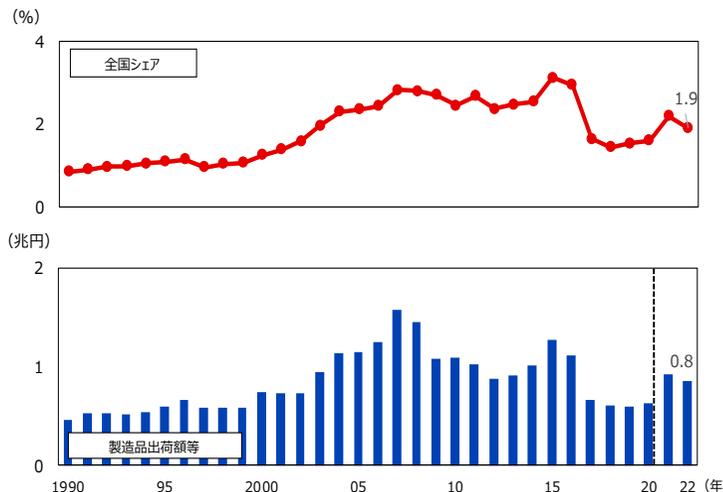
【電気機械】

- 電気機械の製造品出荷額等は、高度成長期後半以降、大手の家電・半導体メーカー等の進出に伴い、総じて増勢を続けた。
- 2000年代に入っても、情報関連投資の拡大などに伴い増加基調が続いたが、2008年以降はリーマンショックとその後の円高進行等により低迷した。なお、県内で大規模な半導体工場を稼働していたエルピーダメモリは2012年に破綻、翌年にアメリカのマイクロンテクノロジーに引き継がれている。
- 2014年から2015年にかけては世界的なスマートフォン需要拡大等から上向いたものの、2016年以降は県内に立地する大手メーカーの事業再編などから再び落ち込んだ。
- 2020年以降は、新型コロナウイルスの感染の広がりに伴う巣ごもり需要やリモートワークの拡大等を背景に持ち直した。

広島県の一般機械の製造品出荷額等の推移



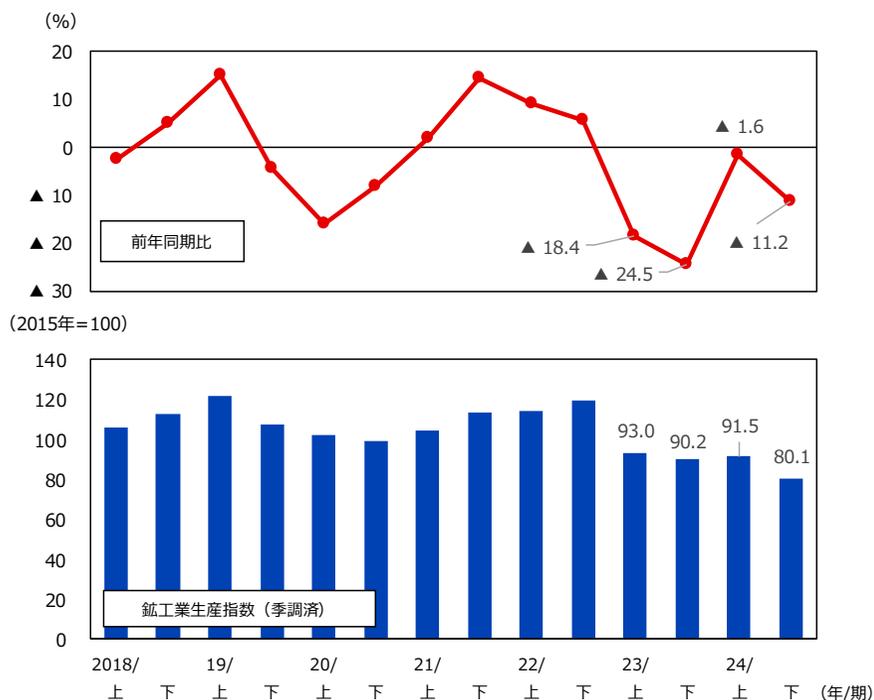
広島県の電気機械の製造品出荷額等の推移



(注) 2020年までは従業者4人以上の事業所が対象であったが、2021年より個人経営を除く全事業所が対象となったため、連続性がないことに留意
 (資料) 上下グラフとも経済産業省、広島県資料より当部作成

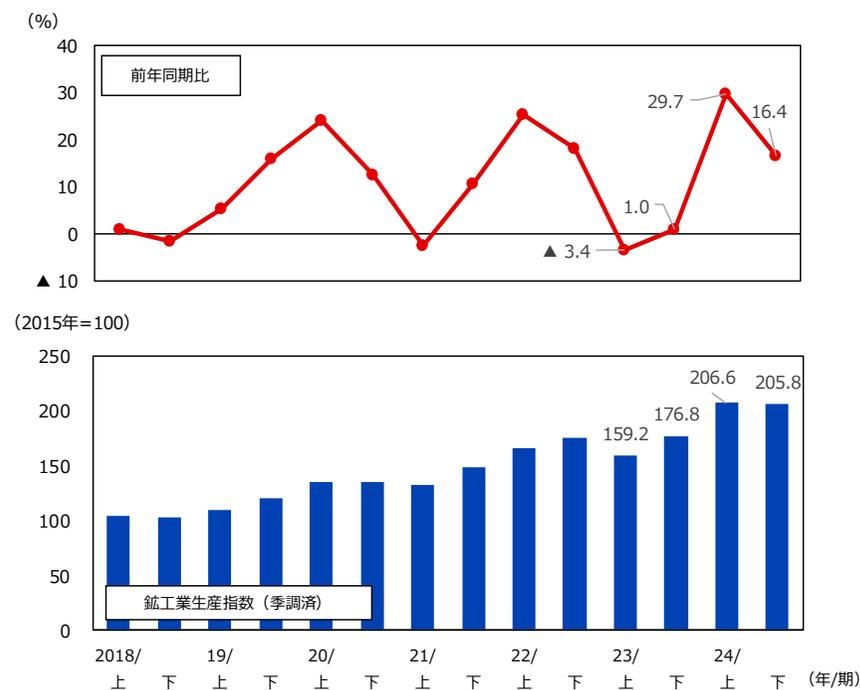
- 県内の一般機械の生産は、2020年には新型コロナウイルス感染拡大の影響から落ち込んだものの、2021年ごろから世界経済が回復に向かう中で上向いた。しかし、2023年以降は、中国の景気低迷や欧米の金融引き締めの影響を受けた建設機械の需要低迷などにより、再び減少基調に転じている。
- 電気機械の製造品出荷額等の大半を占める電子部品・デバイスの生産は、2023年にはスマホ・PC向けなど世界的な半導体需要の低迷を受け前年を下回ったが、2024年には生成AI向けを中心に半導体需要が回復したことに加え、県内の半導体工場の増産の動きが相次いだことから再び上向いた。
- なお、マイクロンメモリジャパン広島工場は、2024年以降の数年間で6,000億円を超える大規模投資を県内で行う見込みであり、生成AIやデータセンター向けなどに需要拡大が期待される次世代DRAMの開発・製造に向けた体制がさらに強化されることになる。

広島県の一般機械の鉱工業生産指数の推移



(資料) 広島県資料より当部作成

広島県の電子部品・デバイスの鉱工業生産指数の推移



(資料) 広島県資料より当部作成

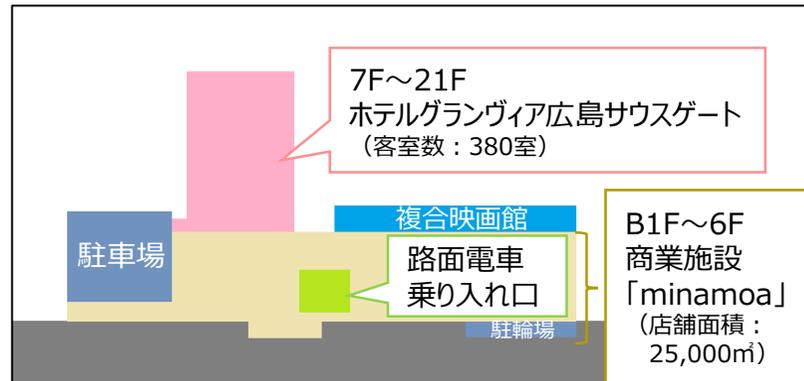
- 2025年3月24日、建設中のJR広島駅ビルに新たな商業施設「minamoa」が開業した。minamoaには広島初のブランド店や3面スクリーンを備えた映画館が入居するなど、新たな流行の発信拠点として期待されている。屋上にはウッドデッキ広場や芝生スペースが設置され、憩いの場としての利用も想定されている。
- また、駅ビル2階に路面電車が乗り入れる工事が進捗中で、2025年夏頃までに新たなルートが整備される予定。広島駅から市内中心部への所要時間は4分程度短縮される見込みで、利便性・回遊性の向上による人流の活発化が期待される。

JR広島駅ビルの完成イメージ

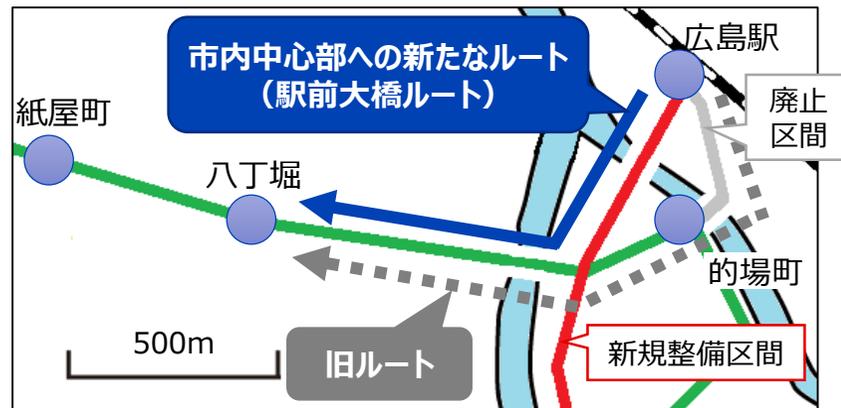


(提供) 中国SC開発株式会社

JR広島駅ビルのフロア構成



路面電車の新ルート整備

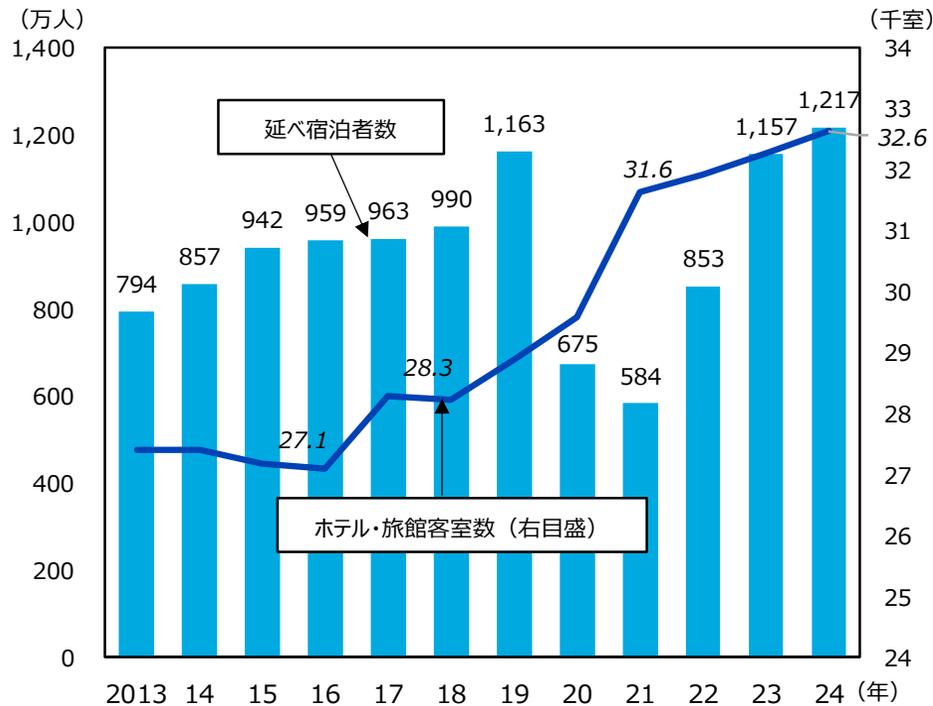


(資料) 上下図とも各種資料より当部作成

2. 相次ぐホテルの新設

- 広島県の延べ宿泊者数は2013年の794万人から6年連続で増加し、2019年には1,163万人に達した。2020年以降は新型コロナウイルスの影響で大きく落ち込んだが、2024年は1,217万人とコロナ禍前を上回った。一方、ホテル・旅館の客室数は2017年に大幅に増加した後も新設が続き、2024年は32.6千室（2016年比+5.5千室）に達している。
- 中でも再開発が進む広島市内中心部では、2025年以降もJR広島駅周辺地域を中心にホテルの新設が計画されている。2028年までに新設されるホテルは公表分だけで6館、1,800室以上の客室が増加する予定で、都市基盤整備の進展に伴いさらなる宿泊客の増加が期待される。

広島県のホテル・旅館の客室数・延べ宿泊者数の推移



2025年以降に新設予定のホテル

(単位：室)

ホテル名	所在地	開業 (予定) 日	客室数
ホテルグランヴィア広島サウスゲート	南区松原町	2025年3月	380
(仮称) 東急ステイ広島	中区鉄砲町	2026年	182
voco広島	南区的場町	2027年	301
コートヤード・バイ・マリオット	中区三川町	2027年初頭	183
リーガロイヤルホテルグループ「広島平和大通り新ホテル」	中区東平塚町	2027年夏	167
アパホテル&リゾート(広島駅前タワー)	南区松原町	2028年春	600
客室数合計			1,813

(資料) 各社公表資料より当部作成

リーガロイヤルホテルグループ「広島平和大通り新ホテル」のイメージパース (右)
新設によりリーガロイヤルホテル広島と合わせて2館、客室数は650室以上となる。



(提供) 株式会社ロイヤルホテル

(注1) ホテル・旅館客室数は2024年3月の数値

(注2) 2024年の延べ宿泊者数は第2次速報値

(資料) 厚生労働省「衛生行政報告例」、観光庁「宿泊旅行統計調査」より当部作成

- 2024年2月に、サッカー専用スタジアム「エディオンピースウイング広島」が開業した。新スタジアムはリーグでも珍しい「まちなかスタジアム」で、広島城や原爆ドーム、平和記念公園にも近接している。この新スタジアムが起点となって回遊性が高まり、街の活性化につながっている。
- 因みに、2024年のサンフレッチェ広島主催試合の入場者数は48.7万人と、過去最高を記録。試合日には街中で紫のユニフォームを着た多くのサポーターとアウェーサポーターで溢れ、街の賑わい創出に大きく貢献した。広島の新たなシンボルとして、さらに存在感を高めていくと期待される。

エディオンピースウイング広島



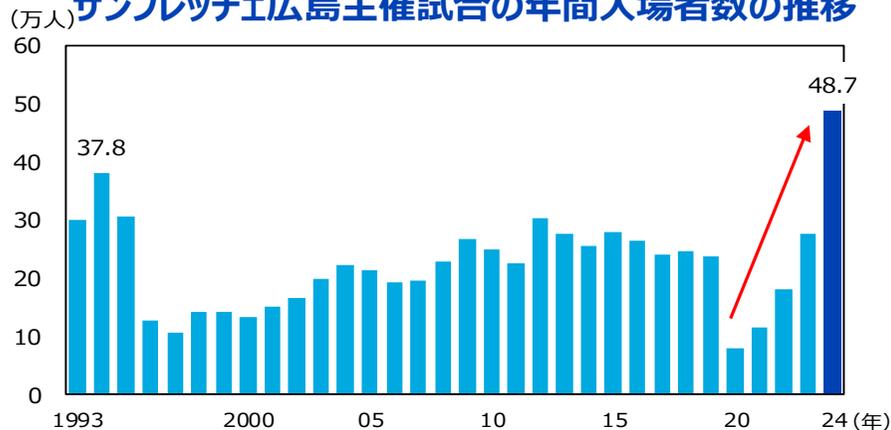
(資料) 当部撮影

新サッカースタジアムの周辺地図



(資料) 各種資料より当部作成

サンフレッチェ広島主催試合の年間入場者数の推移



(資料) J.LEAGUE Data Siteより当部作成

未来を、ひろげる。

 ひろぎんホールディングス

